

概 況

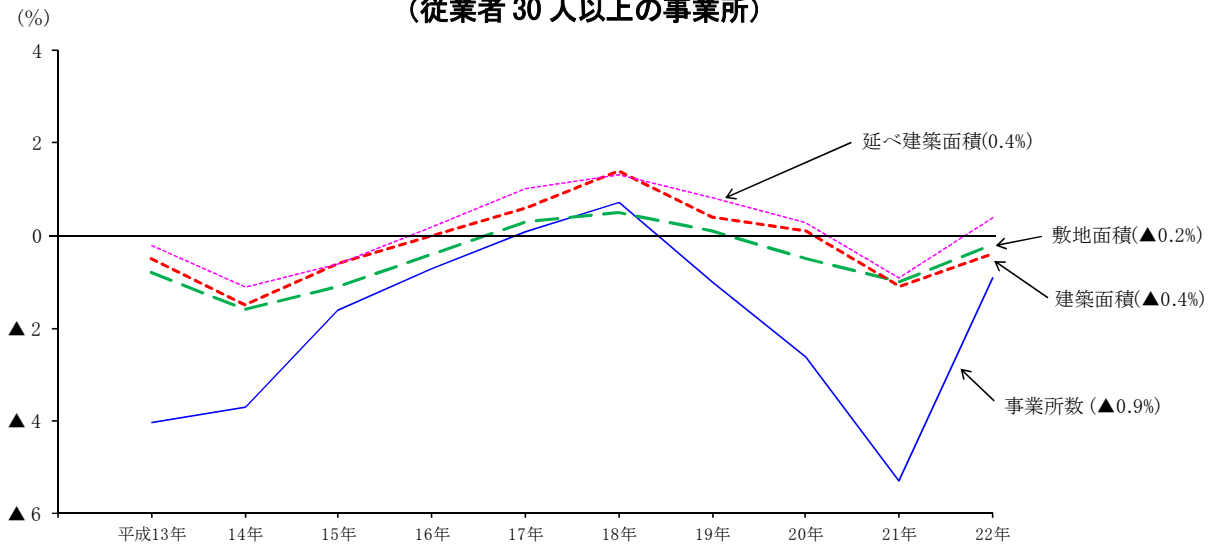
I. 工業用地

平成22年の従業者30人以上の事業所数は、4万3628事業所、前年比▲0.9%と4年連続の減少となった。

事業所の敷地面積は、14億707万㎡、前年比▲0.2%と3年連続の減少となった。建築面積は3億8510万㎡、同▲0.4%と2年連続の減少、延べ建築面積は5億2672万㎡、同0.4%と2年ぶりの増加となった。また、延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、4億9105万円、同10.1%の増加となった（第1表、第1図）。

なお、1事業所当たり敷地面積は、3万2252㎡、前年比0.6%と3年連続の増加となった（第1表）。

第1図 工業用地の主要項目の前年比の推移
(従業者30人以上の事業所)



注：() 内の数値は平成22年の前年比 (%)

第1表 工業用地の主要項目の推移
(従業者30人以上の事業所)

年次	事業所数		敷地面積		1事業所当たり敷地面積		建築面積		延べ建築面積		延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等	
	数	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
平成13年	49,364	▲4.0	1,442,586	▲0.8	29,223	3.4	383,510	▲0.5	513,982	▲0.2	48,010	▲4.2
14	47,046	▲3.7	1,418,233	▲1.6	30,146	3.2	377,166	▲1.5	505,230	▲1.1	46,164	▲2.7
15	46,283	▲1.6	1,403,172	▲1.1	30,317	0.6	374,852	▲0.6	502,214	▲0.6	47,367	2.6
16	45,970	▲0.7	1,397,011	▲0.4	30,390	0.2	374,978	0.0	503,110	0.2	49,387	4.3
17	46,029	0.1	1,400,963	0.3	30,437	0.2	377,311	0.6	508,147	1.0	51,098	3.5
18	46,366	0.7	1,407,682	0.5	30,360	▲0.3	382,765	1.4	514,687	1.3	54,244	6.2
19	47,682	▲1.0	1,430,605	0.1	30,003	▲1.2	390,400	0.4	527,125	0.8	56,583	—
20	46,455	▲2.6	1,424,146	▲0.5	30,656	2.2	390,905	0.1	528,943	0.3	56,188	▲0.7
21	44,006	▲5.3	1,410,444	▲1.0	32,051	4.6	386,799	▲1.1	524,402	▲0.9	44,596	▲20.6
22	43,628	▲0.9	1,407,074	▲0.2	32,252	0.6	385,098	▲0.4	526,719	0.4	49,105	10.1

注1：平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

注2：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

注3：平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

注4：平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、「延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等」は平成18年の数値とは接続しない。

1. 産業別の状況

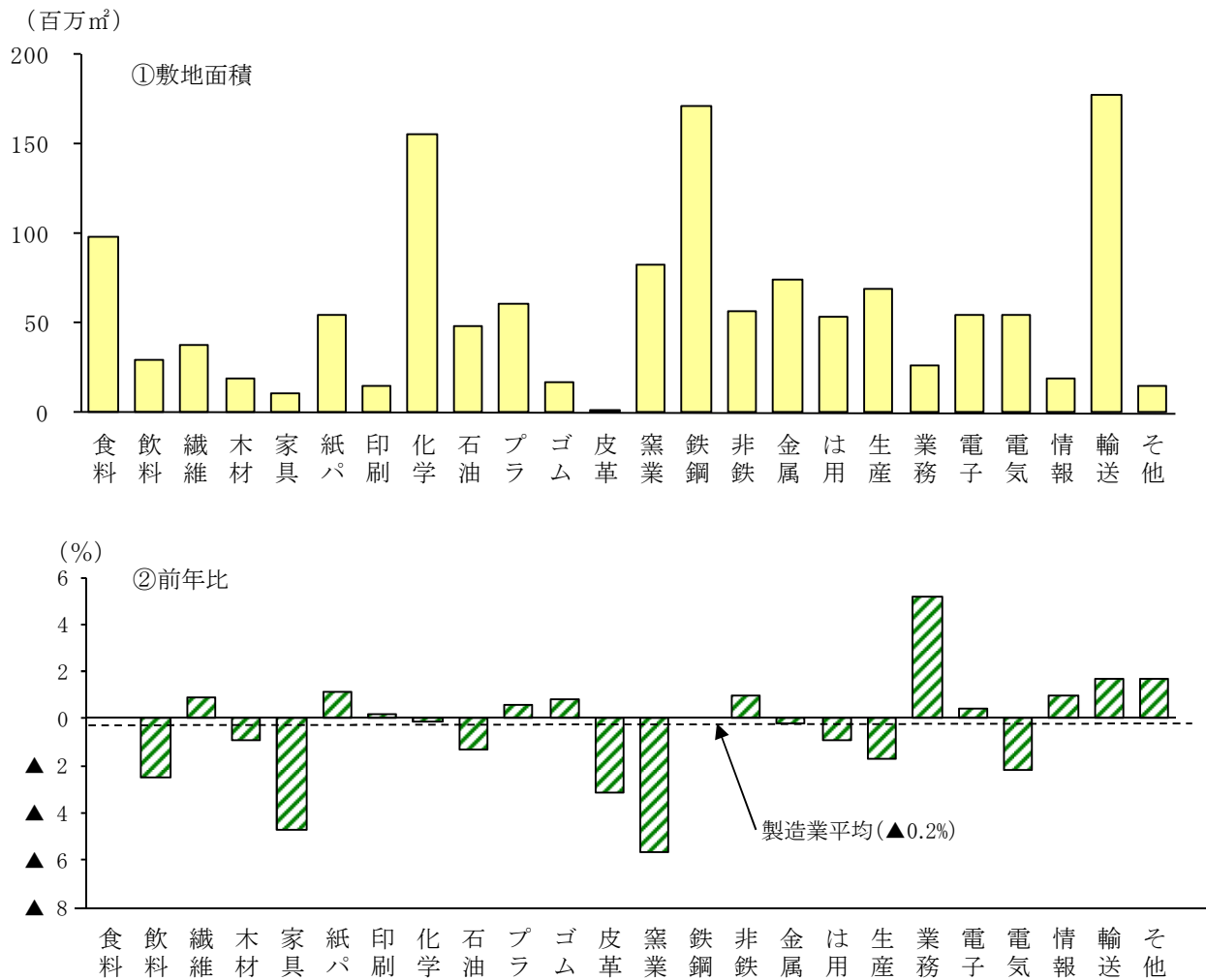
(1) 敷地面積

事業所の敷地面積は、14億707万㎡、前年比▲0.2%と3年連続の減少となった。

これを産業別にみると、輸送用機械器具製造業（1億7733万㎡、構成比12.6%）、鉄鋼業（1億7171万㎡、同12.2%）、化学工業（1億5603万㎡、同11.1%）、食料品製造業（9838万㎡、同7.0%）、窯業・土石製品製造業（8329万㎡、同5.9%）、金属製品製造業（7495万㎡、同5.3%）、生産用機械器具製造業（6968万㎡、同5.0%）の順となっている。

前年比でみると、窯業・土石製品製造業（前年比▲5.7%減）、家具・装備品製造業（同▲4.7%減）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同▲3.1%減）、飲料・たばこ・飼料製造業（同▲2.5%減）、電気機械器具製造業（同▲2.2%減）など11産業が減少、業務用機械器具製造業（同5.2%増）、輸送用機械器具製造業、その他の製造業（ともに同1.7%増）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同1.1%増）、非鉄金属製造業（同1.0%増）など11産業が増加、鉄鋼業、食料品製造業の2産業が横ばいとなっている（第2表、第2図）。

第2図 産業別敷地面積
(従業者30人以上の事業所)

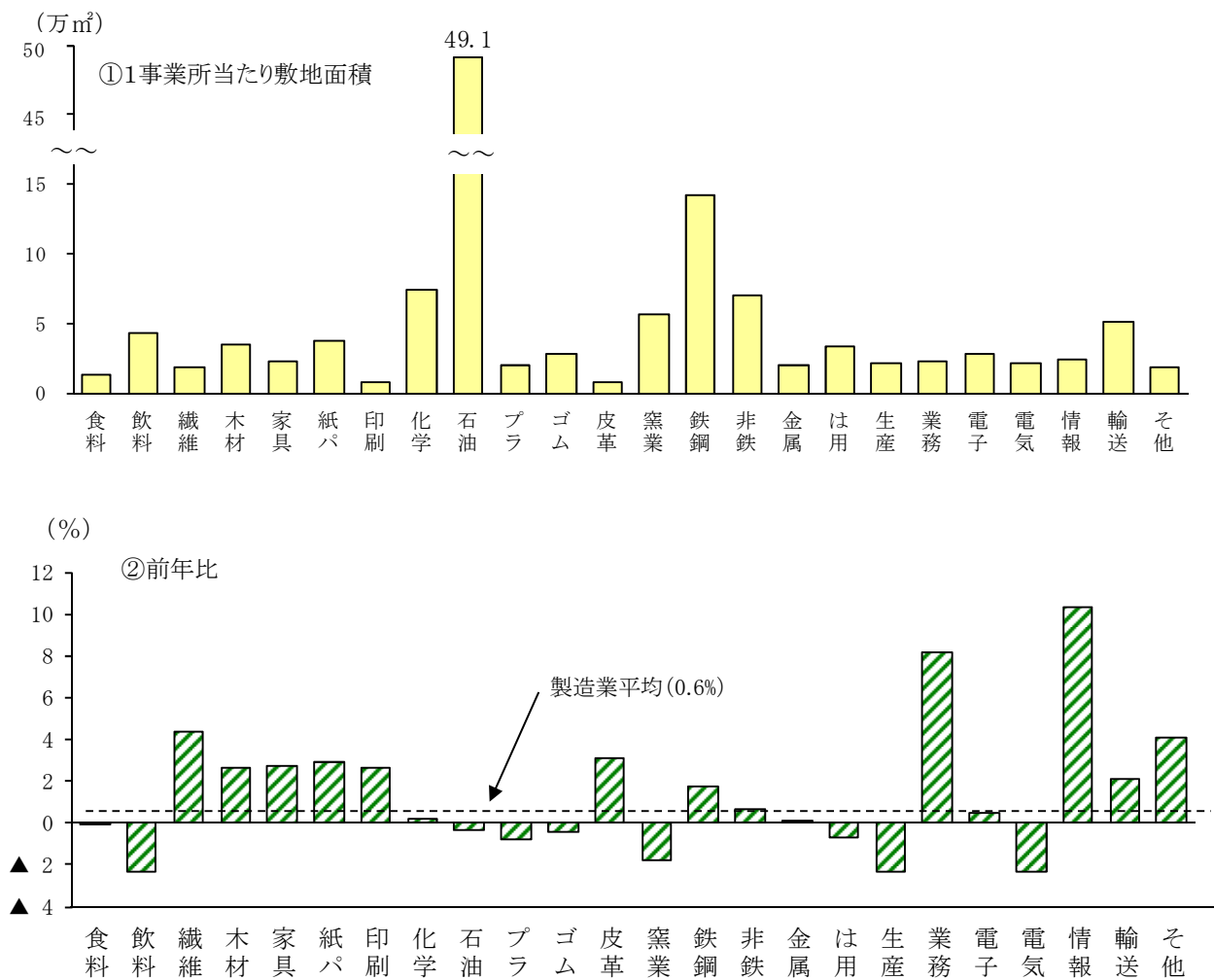


1事業所当たり敷地面積は、3万2252㎡、前年比0.6%の増加となった。

これを産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（49万1065㎡）が群を抜いて大きく、次いで鉄鋼業（14万2258㎡）、化学工業（7万4019㎡）、非鉄金属製造業（7万155㎡）と装置型の産業が上位を占めており、これまでの傾向に変化はない。

前年比でみると、情報通信機械器具製造業（前年比10.3%増）、業務用機械器具製造業（同8.2%増）、繊維工業（同4.4%増）など15産業が増加、飲料・たばこ・飼料製造業、生産用機械器具製造業、電気機械器具製造業（いずれも同▲2.3%減）など9産業が減少となっている（第2表、第3図）。

第3図 産業別1事業所当たり敷地面積
（従業者30人以上の事業所）



第2表 産業別事業所数、敷地面積
(従業者30人以上の事業所)

産 業	事 業 所 数			敷 地 面 積			1事業所当たり 敷地面積	
	平成22年		構成比 (%)	平成22年		構成比 (%)	平成22年	
	前年比 (%)	(千㎡)		前年比 (%)	(㎡)		前年比 (%)	
合 計	43,628	▲0.9	100.0	1,407,074	▲0.2	100.0	32,252	0.6
09 食料品製造業	7,282	0.2	16.7	98,384	0.0	7.0	13,511	▲0.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	680	▲0.1	1.6	29,346	▲2.5	2.1	43,156	▲2.3
11 繊維工業	2,044	▲3.3	4.7	38,085	0.9	2.7	18,633	4.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	547	▲3.4	1.3	19,342	▲0.9	1.4	35,360	2.6
13 家具・装備品製造業	488	▲7.2	1.1	10,923	▲4.7	0.8	22,384	2.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,461	▲1.7	3.3	55,130	1.1	3.9	37,735	2.9
15 印刷・同関連業	2,051	▲2.3	4.7	14,988	0.2	1.1	7,308	2.6
16 化学工業	2,108	▲0.3	4.8	156,033	▲0.1	11.1	74,019	0.2
17 石油製品・石炭製品製造業	99	▲1.0	0.2	48,615	▲1.3	3.5	491,065	▲0.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3,026	1.4	6.9	61,379	0.6	4.4	20,284	▲0.8
19 ゴム製品製造業	595	1.2	1.4	17,027	0.8	1.2	28,616	▲0.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	140	▲6.0	0.3	1,086	▲3.1	0.1	7,757	3.1
21 窯業・土石製品製造業	1,472	▲4.0	3.4	83,292	▲5.7	5.9	56,584	▲1.8
22 鉄鋼業	1,207	▲1.6	2.8	171,706	0.0	12.2	142,258	1.7
23 非鉄金属製造業	806	0.2	1.8	56,545	1.0	4.0	70,155	0.7
24 金属製品製造業	3,834	▲0.4	8.8	74,947	▲0.2	5.3	19,548	0.1
25 はん用機械器具製造業	1,603	▲0.1	3.7	53,139	▲0.9	3.8	33,150	▲0.7
26 生産用機械器具製造業	3,300	0.5	7.6	69,677	▲1.7	5.0	21,114	▲2.3
27 業務用機械器具製造業	1,168	▲2.8	2.7	26,710	5.2	1.9	22,868	8.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,957	▲0.2	4.5	54,255	0.4	3.9	27,724	0.5
29 電気機械器具製造業	2,609	0.1	6.0	54,187	▲2.2	3.9	20,769	▲2.3
30 情報通信機械器具製造業	828	▲8.4	1.9	19,520	1.0	1.4	23,575	10.3
31 輸送用機械器具製造業	3,506	▲0.4	8.0	177,333	1.7	12.6	50,580	2.1
32 その他の製造業	817	▲2.3	1.9	15,424	1.7	1.1	18,879	4.1

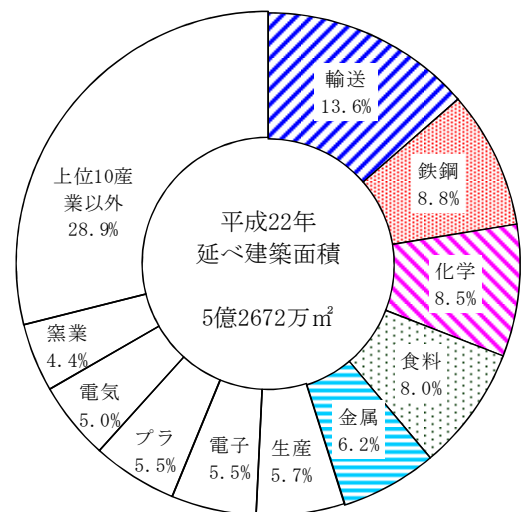
(2) 延べ建築面積

延べ建築面積は、5億2672万㎡、前年比0.4%と2年ぶりの増加となった。

これを産業別にみると、輸送用機械器具製造業(7158万㎡、構成比13.6%)、鉄鋼業(4647万㎡、同8.8%)、化学工業(4459万㎡、同8.5%)、食料品製造業(4213万㎡、同8.0%)、金属製品製造業(3272万㎡、同6.2%)、生産用機械器具製造業(2987万㎡、同5.7%)の順となっている。

前年比で見ると、化学工業(前年比4.8%増)、輸送用機械器具製造業(同1.9%増)、情報通信機械器具製造業(同1.3%増)など12産業が増加、家具・装備品製造業(同▲4.6%減)、飲料・たばこ・飼料製造業(同▲3.1%減)、繊維工業(同▲2.9%減)など11産業が減少、鉄鋼業の1産業が横ばいとなっている(第3表、第4図)。

第4図 延べ建築面積の産業別構成比
(従業者30人以上の事業所)

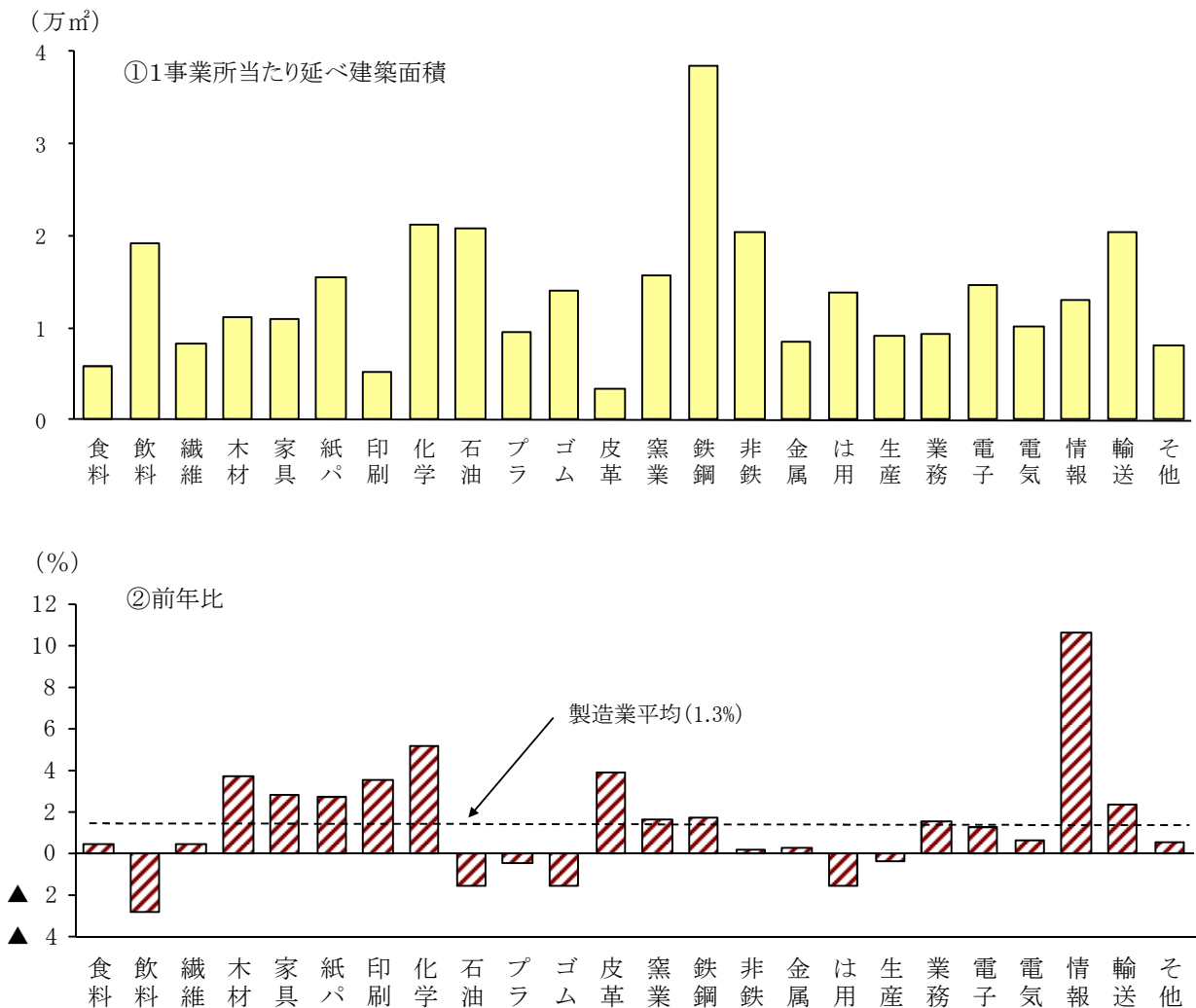


1事業所当たり延べ建築面積は、1万2073㎡、前年比1.3%の増加となった。

これを産業別にみると、鉄鋼業(3万8497㎡)が最も大きく、次いで、化学工業(2万1151㎡)、石油製品・石炭製品製造業(2万794㎡)、非鉄金属製造業(2万442㎡)、輸送用機械器具製造業(2万417㎡)、飲料・たばこ・飼料製造業(1万9137㎡)の順となっている。

前年比でみると、情報通信機械器具製造業(前年比10.6%増)、化学工業(同5.1%増)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同3.9%増)、木材・木製品製造業(同3.7%増)など18産業が増加、飲料・たばこ・飼料製造業(同▲2.9%減)、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、はん用機械器具製造業(いずれも同▲1.6%減)など6産業が減少となっている(第3表、第5図)。

第5図 産業別1事業所当たり延べ建築面積
(従業員30人以上の事業所)

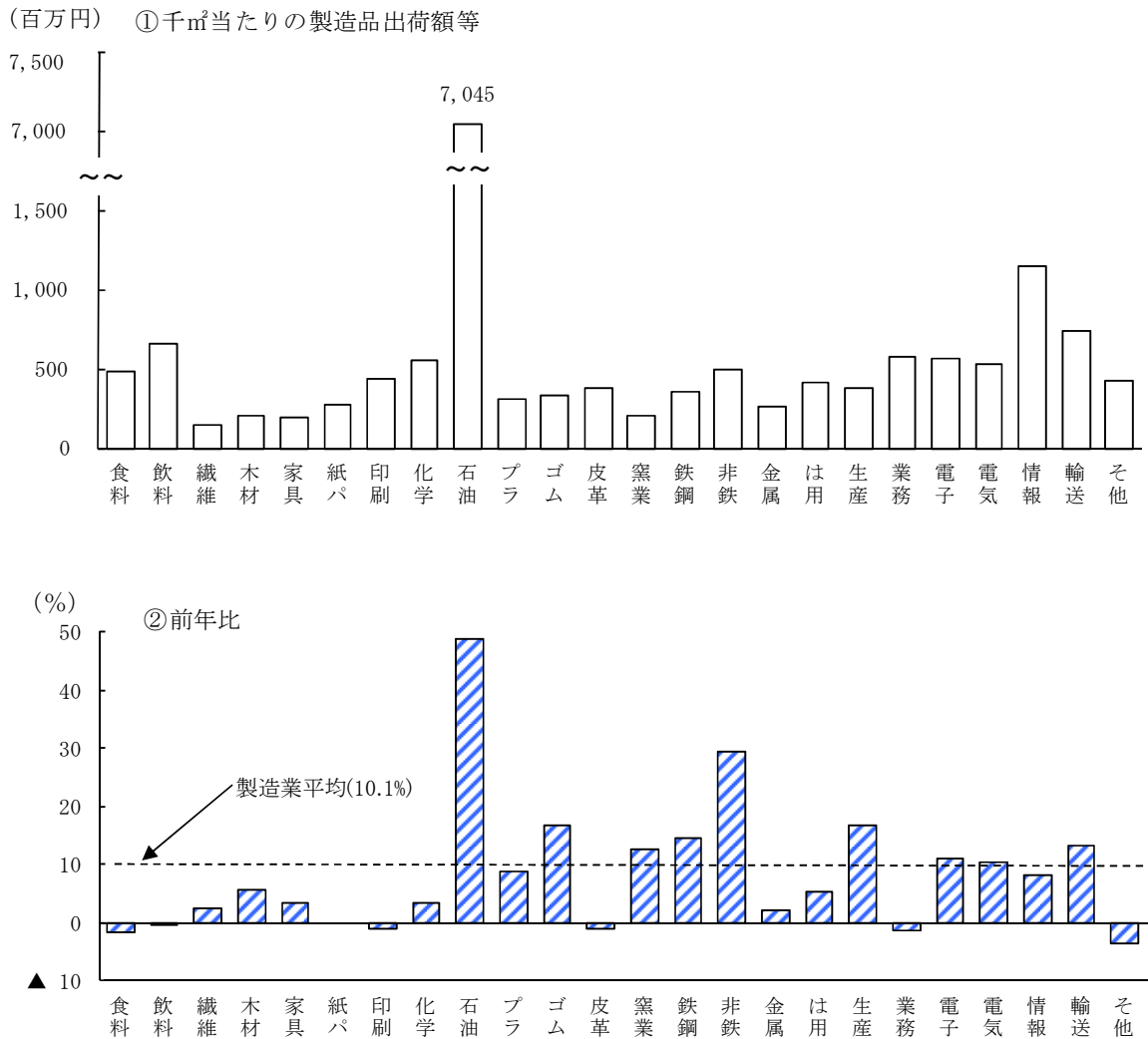


延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、4億9105万円、前年比10.1%の増加となった。

これを産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（70億4525万円）が群を抜いて大きく、次いで情報通信機械器具製造業（11億4822万円）、輸送用機械器具製造業（7億3942万円）、飲料・たばこ・飼料製造業（6億5799万円）、業務用機械器具製造業（5億7827万円）の順となっている。

前年比でみると、石油製品・石炭製品製造業（前年比49.0%増）、非鉄金属製造業（同29.5%増）、生産用機械器具製造業（同16.9%増）など17産業が増加、その他の製造業（同▲3.6%減）、食料品製造業（同▲1.5%減）など6産業が減少、パルプ・紙・紙加工品製造業の1産業が横ばいとなっている（第3表、第6図）。

**第6図 延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等
（従業者30人以上の事業所）**



第3表 産業別事業所数、建築面積、延べ建築面積
(従業者30人以上の事業所)

産 業	事 業 所 数			建 築 面 積		
	平 成 22 年			平 成 22 年		
	前年比 (%)	構成比 (%)		(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	43,628	▲ 0.9	100.0	385,098	▲ 0.4	100.0
09 食料品製造業	7,282	0.2	16.7	28,983	0.6	7.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	680	▲ 0.1	1.6	9,385	▲ 2.7	2.4
11 繊維工業	2,044	▲ 3.3	4.7	12,919	▲ 3.2	3.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	547	▲ 3.4	1.3	5,489	▲ 0.2	1.4
13 家具・装備品製造業	488	▲ 7.2	1.1	3,963	▲ 4.6	1.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,461	▲ 1.7	3.3	16,541	0.7	4.3
15 印刷・同関連業	2,051	▲ 2.3	4.7	5,918	0.8	1.5
16 化学工業	2,108	▲ 0.3	4.8	26,921	▲ 1.5	7.0
17 石油製品・石炭製品製造業	99	▲ 1.0	0.2	1,563	▲ 2.8	0.4
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3,026	1.4	6.9	20,954	0.3	5.4
19 ゴム製品製造業	595	1.2	1.4	6,619	▲ 0.8	1.7
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	140	▲ 6.0	0.3	318	▲ 1.5	0.1
21 窯業・土石製品製造業	1,472	▲ 4.0	3.4	18,169	▲ 2.8	4.7
22 鉄鋼業	1,207	▲ 1.6	2.8	41,141	0.0	10.7
23 非鉄金属製造業	806	0.2	1.8	13,287	▲ 0.3	3.5
24 金属製品製造業	3,834	▲ 0.4	8.8	26,619	▲ 0.5	6.9
25 はん用機械器具製造業	1,603	▲ 0.1	3.7	17,527	▲ 2.2	4.6
26 生産用機械器具製造業	3,300	0.5	7.6	23,162	▲ 0.4	6.0
27 業務用機械器具製造業	1,168	▲ 2.8	2.7	6,630	▲ 2.7	1.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,957	▲ 0.2	4.5	14,894	0.4	3.9
29 電気機械器具製造業	2,609	0.1	6.0	17,353	▲ 1.1	4.5
30 情報通信機械器具製造業	828	▲ 8.4	1.9	5,949	0.2	1.5
31 輸送用機械器具製造業	3,506	▲ 0.4	8.0	56,349	1.3	14.6
32 その他の製造業	817	▲ 2.3	1.9	4,445	0.3	1.2

産 業	延べ建築面積					延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等	
	平 成 22 年			平 成 22 年		平 成 22 年	
	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所当たり延べ建築面積 (㎡)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
合 計	526,719	0.4	100.0	12,073	1.3	49,105	10.1
09 食料品製造業	42,131	0.5	8.0	5,786	0.4	48,196	▲ 1.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13,013	▲ 3.1	2.5	19,137	▲ 2.9	65,799	▲ 0.3
11 繊維工業	16,974	▲ 2.9	3.2	8,304	0.4	14,925	2.6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	6,163	0.3	1.2	11,266	3.7	20,254	5.7
13 家具・装備品製造業	5,363	▲ 4.6	1.0	10,990	2.8	18,716	3.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	22,494	0.9	4.3	15,396	2.7	27,309	0.0
15 印刷・同関連業	10,594	1.1	2.0	5,165	3.5	43,206	▲ 1.1
16 化学工業	44,586	4.8	8.5	21,151	5.1	55,446	3.5
17 石油製品・石炭製品製造業	2,059	▲ 2.6	0.4	20,794	▲ 1.6	704,525	49.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	28,766	0.9	5.5	9,506	▲ 0.5	31,015	9.0
19 ゴム製品製造業	8,329	▲ 0.4	1.6	13,998	▲ 1.6	32,832	16.7
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	463	▲ 2.3	0.1	3,308	3.9	37,577	▲ 0.9
21 窯業・土石製品製造業	23,147	▲ 2.4	4.4	15,725	1.6	20,710	12.6
22 鉄鋼業	46,466	0.0	8.8	38,497	1.7	35,512	14.5
23 非鉄金属製造業	16,476	0.4	3.1	20,442	0.1	49,971	29.5
24 金属製品製造業	32,724	▲ 0.2	6.2	8,535	0.2	26,103	2.1
25 はん用機械器具製造業	22,118	▲ 1.7	4.2	13,798	▲ 1.6	41,423	5.5
26 生産用機械器具製造業	29,866	0.1	5.7	9,050	▲ 0.4	37,869	16.9
27 業務用機械器具製造業	10,937	▲ 1.4	2.1	9,364	1.5	57,827	▲ 1.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	28,776	1.0	5.5	14,704	1.2	56,547	11.0
29 電気機械器具製造業	26,375	0.7	5.0	10,109	0.6	53,113	10.3
30 情報通信機械器具製造業	10,775	1.3	2.0	13,013	10.6	114,822	8.3
31 輸送用機械器具製造業	71,581	1.9	13.6	20,417	2.3	73,942	13.3
32 その他の製造業	6,544	▲ 1.8	1.2	8,010	0.5	42,337	▲ 3.6

2. 従業者規模別の状況

平成22年の従業者30人以上の事業所数を従業者規模別にみると、199人以下の規模が9割弱を占めている。これを用地面積で見ると、敷地、建築面積ともに50～99人規模、100～199人規模、1000人以上規模が概ね2割弱を占め、他の規模は1割程度となっている。

前年比で見ると、1事業所当たり敷地面積は300人以上の従業者規模と50～99人規模が増加となっている。1事業所当たり延べ建築面積は500人以上の従業者規模と50～99人規模が増加となっている。延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、すべての従業者規模で増加となっている(第4表)。

**第4表 従業者規模別事業所数、敷地面積、建築面積、延べ建築面積等
(従業者30人以上の事業所)**

従業者規模	事業所数			敷地面積			1事業所当たり敷地面積	
	平成22年			平成22年			平成22年	
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	
合計	43,628	▲ 0.9	100.0	1,407,074	▲ 0.2	100.0	32,252	0.6
30～49人	15,507	▲ 2.3	35.5	148,445	▲ 4.7	10.5	9,573	▲ 2.4
50～99人	14,714	▲ 0.7	33.7	234,190	▲ 0.6	16.6	15,916	0.1
100～199人	7,694	0.5	17.6	255,400	▲ 2.0	18.2	33,195	▲ 2.5
200～299人	2,399	▲ 0.4	5.5	149,380	▲ 2.0	10.6	62,268	▲ 1.7
300～499人	1,774	2.1	4.1	182,869	3.4	13.0	103,083	1.3
500～999人	1,044	2.8	2.4	166,994	3.0	11.9	159,956	0.3
1000人以上	496	0.4	1.1	269,797	1.0	19.2	543,945	0.6

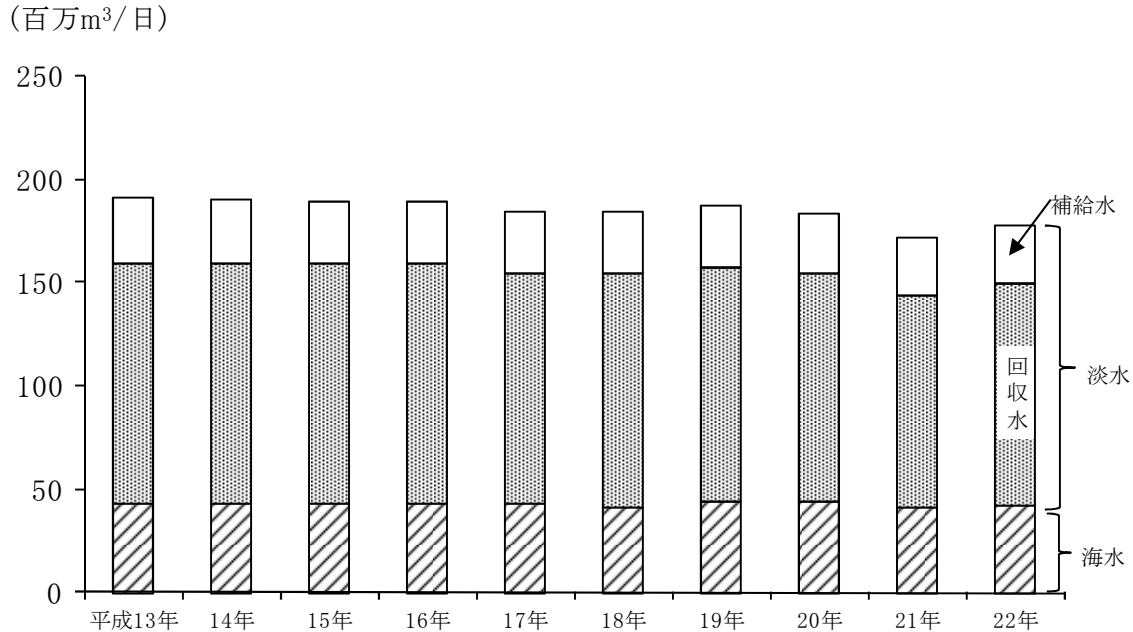
従業者規模	建築面積			延べ建築面積			1事業所当たり延べ建築面積	
	平成22年			平成22年			平成22年	
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	
合計	385,098	▲ 0.4	100.0	526,719	0.4	100.0	12,073	1.3
30～49人	43,117	▲ 3.7	11.2	54,655	▲ 3.1	10.4	3,525	▲ 0.8
50～99人	70,740	▲ 0.6	18.4	90,952	▲ 0.5	17.3	6,181	0.2
100～199人	72,065	▲ 1.3	18.7	95,416	▲ 1.4	18.1	12,401	▲ 1.9
200～299人	39,383	▲ 2.4	10.2	54,049	▲ 1.1	10.3	22,530	▲ 0.8
300～499人	43,005	2.8	11.2	59,287	1.4	11.3	33,420	▲ 0.6
500～999人	44,662	1.8	11.6	65,310	3.6	12.4	62,557	0.8
1000人以上	72,127	0.3	18.7	107,050	3.2	20.3	215,827	2.8

従業者規模	延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等	
	平成22年	
	(万円)	前年比 (%)
合計	49,105	10.1
30～49人	26,129	2.8
50～99人	31,651	2.2
100～199人	38,629	6.1
200～299人	45,698	8.8
300～499人	64,829	12.1
500～999人	60,245	12.1
1000人以上	71,218	13.0

II. 工業用水

平成22年の従業者30人以上の事業所における工業用水の1日当たり用水量（以下「用水量」という。）は、1億7711万 m^3 （前年比3.7%増）と3年ぶりの増加となった。このうち、淡水は1億3542万 m^3 （同4.4%増、構成比76.5%）、海水は4168万 m^3 （同1.4%増、同23.5%）となっている（第5表、第7図）。

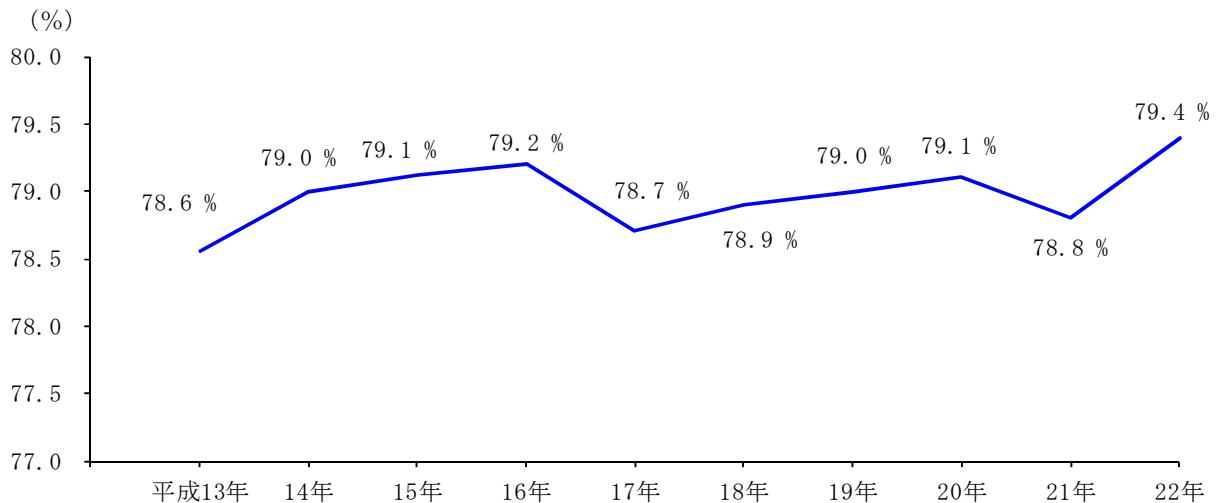
第7図 1日当たり工業用水量の推移
（従業者30人以上の事業所）



注:「補給水」は、「淡水」のうち、「回収水」以外の「公共水道」、「井戸水」、「その他の淡水」を合計したもの。

なお、淡水の回収率（淡水計に占める回収水の割合）は、79.4%と前年差0.6%ポイントと2年ぶりの上昇となった（第5表、第8図）。

第8図 淡水の回収率の推移
（従業者30人以上の事業所）



第5表 1日当たり工業用水量及び淡水の水源別・用途別用水量の推移
(従業者30人以上の事業所)

年次	事業所数	用 水 量										
		合 計		淡 水 計				淡水の回収率		海 水 計		
		前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(%)	前年差 (ポイント)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)
平成13年	49,364	▲ 4.0	190,547	▲ 2.3	147,978	▲ 2.6	77.7	78.6	0.0	42,569	▲ 1.0	22.3
14	47,046	▲ 3.7	189,774	▲ 0.3	147,021	▲ 0.5	77.5	79.0	0.4	42,753	0.0	22.5
15	46,283	▲ 1.6	188,888	▲ 0.5	145,742	▲ 0.9	77.2	79.1	0.1	43,146	0.9	22.8
16	45,970	▲ 0.7	188,968	0.0	145,937	0.1	77.2	79.2	0.1	43,031	▲ 0.3	22.8
17	46,029	0.1	183,710	▲ 2.8	141,437	▲ 3.1	77.0	78.7	▲ 0.5	42,273	▲ 1.8	23.0
18	46,366	0.7	183,463	▲ 0.1	142,614	0.8	77.7	78.9	0.2	40,849	▲ 3.4	22.3
19	47,682	▲ 1.0	186,936	1.7	143,227	0.1	76.6	79.0	0.1	43,709	7.0	23.4
20	46,455	▲ 2.6	182,767	▲ 2.2	139,542	▲ 2.6	76.3	79.1	0.1	43,225	▲ 1.1	23.7
21	44,006	▲ 5.3	170,863	▲ 6.5	129,752	▲ 7.0	75.9	78.8	▲ 0.3	41,111	▲ 4.9	24.1
22	43,628	▲ 0.9	177,106	3.7	135,425	4.4	76.5	79.4	0.6	41,682	1.4	23.5

年次	淡 水 の 水 源 別 用 水 量									
	公 共 水 道		井 戸 水		その他の淡水		回 収 水			
	工業用水道	上 水 道	井戸水	前年比	前年比	前年比	前年比			
(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)			
平成13年	12,652	▲ 1.4	2,105	▲ 5.8	8,252	▲ 3.3	8,732	▲ 2.8	116,238	▲ 2.6
14	12,449	▲ 1.6	2,072	▲ 1.0	8,007	▲ 2.9	8,286	▲ 5.1	116,206	0.1
15	12,314	▲ 1.1	2,054	▲ 0.9	7,874	▲ 1.7	8,180	▲ 1.3	115,320	▲ 0.8
16	12,410	0.8	2,002	▲ 2.5	7,820	▲ 0.7	8,144	▲ 0.4	115,561	0.2
17	12,345	▲ 0.5	1,983	▲ 0.9	7,636	▲ 2.4	8,229	1.1	111,244	▲ 3.7
18	12,298	▲ 0.4	2,001	0.9	7,563	▲ 1.0	8,205	▲ 0.3	112,548	1.2
19	12,364	▲ 0.3	2,103	2.3	7,470	▲ 2.3	8,087	▲ 1.7	113,203	0.4
20	12,218	▲ 1.2	1,974	▲ 6.1	7,116	▲ 4.7	7,876	▲ 2.6	110,359	▲ 2.5
21	11,671	▲ 4.5	1,843	▲ 6.6	6,575	▲ 7.6	7,372	▲ 6.4	102,289	▲ 7.3
22	11,873	1.7	1,927	4.6	6,657	1.2	7,392	0.3	107,576	5.2

年次	淡 水 の 用 途 別 用 水 量									
	ボイラ用水		原料用水		製品処理用水・洗じょう用水		冷却・温調用水		そ の 他	
	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)		
(千m ³ /日)	(千m ³ /日)	(千m ³ /日)	(千m ³ /日)	(千m ³ /日)	(千m ³ /日)	(千m ³ /日)	(千m ³ /日)			
平成13年	1,791	▲ 3.6	547	0.5	24,836	▲ 2.3	115,961	▲ 2.7	4,843	▲ 1.5
14	1,765	▲ 1.4	527	▲ 3.7	24,731	▲ 0.4	115,191	▲ 0.5	4,808	▲ 0.6
15	1,824	3.4	537	1.9	24,340	▲ 1.6	114,214	▲ 0.8	4,827	0.4
16	1,819	▲ 0.3	515	▲ 4.0	24,288	▲ 0.2	114,488	0.2	4,826	0.0
17	1,793	▲ 1.4	513	▲ 0.5	24,064	▲ 0.9	110,128	▲ 3.8	4,939	2.3
18	1,799	0.4	625	21.8	23,957	▲ 0.4	111,290	1.1	4,942	0.1
19	1,855	0.8	645	▲ 0.9	24,033	0.0	111,970	0.4	4,724	▲ 5.5
20	1,793	▲ 3.3	609	▲ 5.5	23,678	▲ 1.5	108,844	▲ 2.8	4,618	▲ 2.3
21	1,762	▲ 1.7	635	4.2	20,291	▲ 14.3	102,634	▲ 5.7	4,429	▲ 4.1
22	1,757	▲ 0.3	659	3.8	20,904	3.0	107,645	4.9	4,460	0.7

注1：平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。
 注2：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。
 注3：平成19年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該補そく事業所を除いたもので計算している。

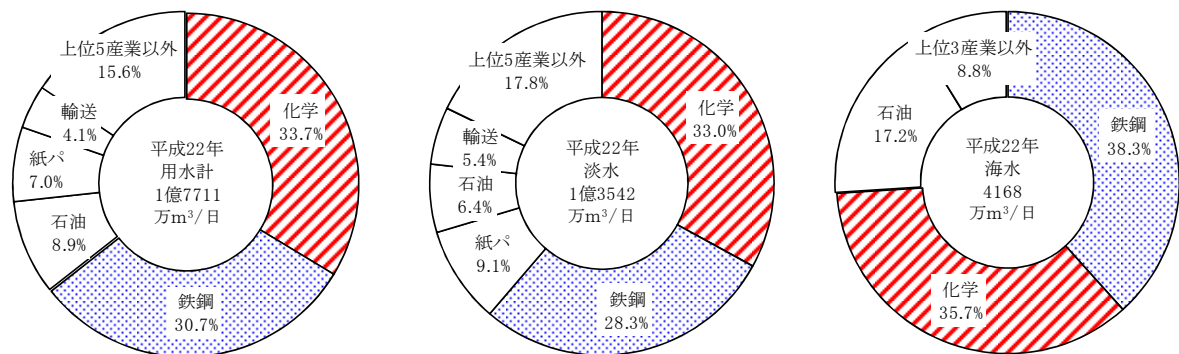
1. 産業別の状況

(1) 用水量合計

用水量を産業別にみると、化学工業（5963 万 m^3 、構成比 33.7%）、鉄鋼業（5436 万 m^3 、同 30.7%）の上位 2 産業で用水量の 6 割以上を占め、次いで石油製品・石炭製品製造業（1581 万 m^3 、同 8.9%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（1242 万 m^3 、同 7.0%）、輸送用機械器具製造業（731 万 m^3 、同 4.1%）の順となっており、これら上位 5 産業で用水量の 8 割以上を占めている。

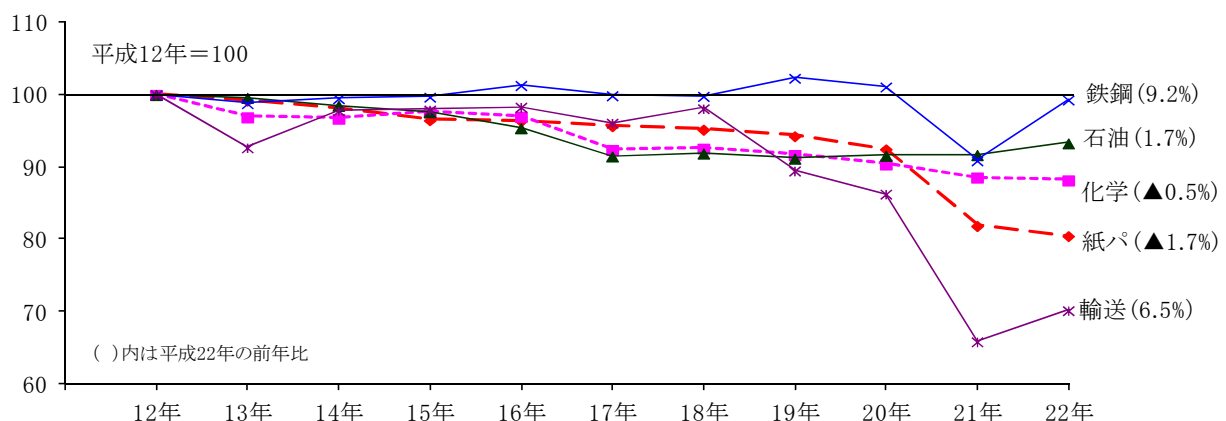
淡水の用水量の多い産業は、化学工業（4475 万 m^3 、淡水に占める構成比 33.0%）、鉄鋼業（3838 万 m^3 、同 28.3%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（1239 万 m^3 、同 9.1%）、石油製品・石炭製品製造業（863 万 m^3 、同 6.4%）、輸送用機械器具製造業（729 万 m^3 、同 5.4%）の順となっている。海水は、鉄鋼業（1598 万 m^3 、海水に占める構成比 38.3%）、化学工業（1488 万 m^3 、同 35.7%）、石油製品・石炭製品製造業（718 万 m^3 、同 17.2%）の順となっており、これら上位 3 産業で海水の 9 割以上を占めている（第 6 表、第 9 図）。

第 9 図 用水量の産業別構成比
(従業者 30 人以上の事業所)



用水量の多い上位 5 産業の動きを指数（平成 12 年=100）の前年比で見ると、パルプ・紙・紙加工品製造業（前年比▲1.7%減）、化学工業（同▲0.5%減）が減少となったものの、鉄鋼業（同 9.2%増）、輸送用機械器具製造業（同 6.5%増）、石油製品・石炭製品製造業（同 1.7%増）は増加となっている（第 6 表、第 10 図）。

第 10 図 用水多消費産業の用水量の推移（平成 12 年=100）
(従業者 30 人以上の事業所)



工業用水の8割弱を占める淡水の用水量は1億3542万m³、前年比4.4%の増加となった。

淡水の用水量の多い上位5産業について前年比をみると、化学工業（前年比▲0.4%減）、鉄鋼業（同11.5%増）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同▲1.7%減）、石油製品・石炭製品製造業（同4.0%増）、輸送用機械器具製造業（同6.6%増）となった。

なお、1事業所当たり淡水用水量を産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業が8万7174m³（前年比5.0%増）と群を抜いて多く、次いで鉄鋼業3万1797m³（同13.3%増）、化学工業2万1227m³（同▲0.1%減）、パルプ・紙・紙加工品製造業8479m³（同0.1%増）の順となっている（第6表）。

第6表 産業別用水量
(従業者30人以上の事業所)

産 業	事 業 所 数			用 水 量 合 計			1事業所当たり用水量	
	平 成 22 年			平 成 22 年			平 成 22 年	
	前年比 (%)	構成比 (%)		(千m ³ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m ³ /日)	前年比 (%)
合 計	43,628	▲ 0.9	100.0	177,106	3.7	100.0	4,059	4.5
09 食料品製造業	7,282	0.2	16.7	4,632	0.3	2.6	636	0.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	680	▲ 0.1	1.6	862	▲ 27.3	0.5	1,268	▲ 27.2
11 繊維工業	2,044	▲ 3.3	4.7	3,351	▲ 2.1	1.9	1,639	1.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	547	▲ 3.4	1.3	69	▲ 2.8	0.0	126	0.8
13 家具・装備品製造業	488	▲ 7.2	1.1	23	▲ 8.0	0.0	47	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,461	▲ 1.7	3.3	12,416	▲ 1.7	7.0	8,498	0.1
15 印刷・同関連業	2,051	▲ 2.3	4.7	88	23.6	0.0	43	26.5
16 化学工業	2,108	▲ 0.3	4.8	59,629	▲ 0.5	33.7	28,287	▲ 0.2
17 石油製品・石炭製品製造業	99	▲ 1.0	0.2	15,813	1.7	8.9	159,730	2.7
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3,026	1.4	6.9	2,438	1.2	1.4	806	▲ 0.1
19 ゴム製品製造業	595	1.2	1.4	917	▲ 8.1	0.5	1,541	▲ 9.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	140	▲ 6.0	0.3	7	7.3	0.0	50	13.6
21 窯業・土石製品製造業	1,472	▲ 4.0	3.4	3,307	▲ 10.6	1.9	2,246	▲ 7.0
22 鉄鋼業	1,207	▲ 1.6	2.8	54,360	9.2	30.7	45,037	11.1
23 非鉄金属製造業	806	0.2	1.8	5,915	48.8	3.3	7,338	48.4
24 金属製品製造業	3,834	▲ 0.4	8.8	621	▲ 3.1	0.4	162	▲ 2.4
25 はん用機械器具製造業	1,603	▲ 0.1	3.7	517	▲ 10.5	0.3	322	▲ 10.6
26 生産用機械器具製造業	3,300	0.5	7.6	293	4.5	0.2	89	4.7
27 業務用機械器具製造業	1,168	▲ 2.8	2.7	158	▲ 5.0	0.1	135	▲ 2.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,957	▲ 0.2	4.5	3,391	14.1	1.9	1,733	14.2
29 電気機械器具製造業	2,609	0.1	6.0	487	0.5	0.3	187	0.5
30 情報通信機械器具製造業	828	▲ 8.4	1.9	319	4.3	0.2	385	13.9
31 輸送用機械器具製造業	3,506	▲ 0.4	8.0	7,309	6.6	4.1	2,085	7.1
32 その他の製造業	817	▲ 2.3	1.9	187	▲ 25.0	0.1	229	▲ 23.4

産 業	淡 水						海 水		
	平 成 22 年			1事業所当たり淡水用水量			平 成 22 年		
	(千m ³ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	
合 計	135,425	4.4	100.0	3,104	5.3	41,682	1.4	100.0	
09 食料品製造業	3,812	0.2	2.8	524	0.2	820	0.6	2.0	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	859	▲ 27.6	0.6	1,263	▲ 27.5	3	—	0.0	
11 繊維工業	3,168	▲ 2.3	2.3	1,550	1.1	183	0.8	0.4	
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	69	▲ 2.8	0.1	126	0.8	—	—	—	
13 家具・装備品製造業	23	▲ 8.0	0.0	47	0.0	—	—	—	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	12,387	▲ 1.7	9.1	8,479	0.1	29	2.5	0.1	
15 印刷・同関連業	88	23.6	0.1	43	26.5	—	—	—	
16 化学工業	44,745	▲ 0.4	33.0	21,227	▲ 0.1	14,883	▲ 0.8	35.7	
17 石油製品・石炭製品製造業	8,630	4.0	6.4	87,174	5.0	7,183	▲ 0.9	17.2	
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	2,438	1.2	1.8	806	▲ 0.1	—	—	—	
19 ゴム製品製造業	917	▲ 8.1	0.7	1,541	▲ 9.2	—	—	—	
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	7	7.3	0.0	50	13.6	—	—	—	
21 窯業・土石製品製造業	2,790	▲ 0.7	2.1	1,895	3.4	517	▲ 42.0	1.2	
22 鉄鋼業	38,379	11.5	28.3	31,797	13.3	15,980	4.2	38.3	
23 非鉄金属製造業	3,878	60.5	2.9	4,812	60.1	2,036	30.6	4.9	
24 金属製品製造業	618	▲ 3.1	0.5	161	▲ 3.0	3	▲ 6.2	0.0	
25 はん用機械器具製造業	497	▲ 8.9	0.4	310	▲ 8.8	19	▲ 38.3	0.0	
26 生産用機械器具製造業	293	4.5	0.2	89	4.7	0	▲ 66.7	0.0	
27 業務用機械器具製造業	158	▲ 5.0	0.1	135	▲ 2.2	—	—	—	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,391	14.1	2.5	1,733	14.2	0	1900.0	0.0	
29 電気機械器具製造業	486	0.7	0.4	186	0.5	1	▲ 45.4	0.0	
30 情報通信機械器具製造業	319	4.3	0.2	385	13.9	—	—	—	
31 輸送用機械器具製造業	7,285	6.6	5.4	2,078	7.1	24	6.2	0.1	
32 その他の製造業	187	▲ 25.0	0.1	229	▲ 23.4	—	—	—	

(2) 淡水の水源別用水量

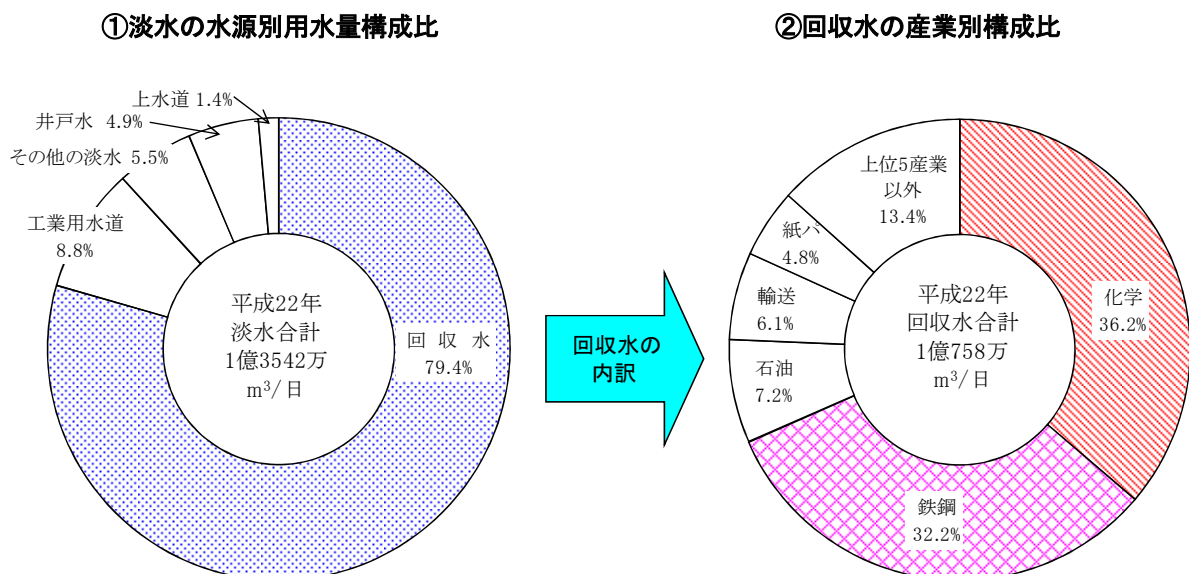
淡水の水源別用水量をみると、ほぼ8割を回収水（1億758万 m^3 、構成比79.4%）が占め、次いで工業用水道（1187万 m^3 、同8.8%）、その他の淡水（739万 m^3 、同5.5%）、井戸水（666万 m^3 、同4.9%）、上水道（193万 m^3 、同1.4%）の順となっている。

前年比でみると、回収水（前年比5.2%増）、上水道（同4.6%増）、工業用水道（同1.7%増）、井戸水（同1.2%増）、その他の淡水（同0.3%増）とすべての水源で増加となっている（第7表、第11図）。

産業別にみると、

- ① 回収水は、化学工業（3899万 m^3 、回収水に占める構成比36.2%）と鉄鋼業（3462万 m^3 、同32.2%）で7割近くを占め、次いで石油製品・石炭製品製造業（779万 m^3 、同7.2%）、輸送用機械器具製造業（661万 m^3 、同6.1%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（518万 m^3 、同4.8%）の順となっており、これら上位5産業で回収水の9割近くを占めている。
- ② 工業用水道は、化学工業（357万 m^3 、工業用水道に占める構成比30.0%）、鉄鋼業（298万 m^3 、同25.1%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（211万 m^3 、同17.8%）の順となっており、これら上位3産業で工業用水道の7割以上を占めている。
- ③ その他の淡水は、パルプ・紙・紙加工品製造業（414万 m^3 、その他の淡水に占める構成比56.0%）が半数以上を占め、次いで化学工業（113万 m^3 、同15.3%）の順となっており、この2産業でその他の淡水の7割以上を占めている。
- ④ 井戸水は、食料品製造業（122万 m^3 、井戸水に占める構成比18.3%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（92万 m^3 、同13.8%）、化学工業（90万 m^3 、同13.5%）、繊維工業（74万 m^3 、同11.1%）の順となっており、これら上位4産業で井戸水の6割近くを占めている。
- ⑤ 上水道では、食料品製造業（55万 m^3 、上水道に占める構成比28.5%）、化学工業（16万 m^3 、同8.3%）、輸送用機械器具製造業（15万 m^3 、同7.9%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（14万 m^3 、同7.3%）、プラスチック製品製造業（10万 m^3 、同5.4%）の順となっており、これら上位5産業で上水道の6割近くを占めている。

第11図 淡水の水源別用水量構成比及び回収水の産業別構成比
(従業者30人以上の事業所)



第7表 淡水の産業別・水源別用水量
(従業者30人以上の事業所)

(単位：千 m^3 /日)

産 業	公 共 水 道						井 戸 水		
	工 業 用 水 道			上 水 道			平 成 22 年		
	平 成 22 年			平 成 22 年			平 成 22 年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	11,873	1.7	100.0	1,927	4.6	100.0	6,657	1.2	100.0
09 食料品製造業	318	▲ 2.4	2.7	548	23.0	28.5	1,216	▲ 0.8	18.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	155	▲ 11.2	1.3	103	5.1	5.3	426	▲ 2.4	6.4
11 繊維工業	327	▲ 3.6	2.8	34	29.0	1.8	738	▲ 5.1	11.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	15	▲ 0.3	0.1	15	▲ 9.5	0.8	16	▲ 2.0	0.2
13 家具・装備品製造業	4	▲ 0.1	0.0	6	▲ 8.0	0.3	10	▲ 12.2	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,111	▲ 1.7	17.8	40	▲ 25.4	2.1	919	5.2	13.8
15 印刷・同関連業	5	9.9	0.0	37	4.8	1.9	25	▲ 2.1	0.4
16 化学工業	3,566	▲ 1.6	30.0	161	▲ 3.8	8.3	896	▲ 2.2	13.5
17 石油製品・石炭製品製造業	828	▲ 1.0	7.0	10	▲ 5.7	0.5	3	25.6	0.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	78	17.0	0.7	103	▲ 20.6	5.4	508	10.7	7.6
19 ゴム製品製造業	35	2.4	0.3	20	▲ 4.1	1.0	115	▲ 2.3	1.7
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0	7.3	0.0	2	11.1	0.1	3	4.5	0.0
21 窯業・土石製品製造業	183	▲ 4.7	1.5	66	▲ 8.6	3.4	249	▲ 2.4	3.7
22 鉄鋼業	2,980	8.7	25.1	88	1.1	4.6	165	6.4	2.5
23 非鉄金属製造業	306	18.3	2.6	44	7.2	2.3	185	11.9	2.8
24 金属製品製造業	113	0.1	1.0	100	1.2	5.2	170	8.3	2.6
25 はん用機械器具製造業	53	7.3	0.4	50	4.4	2.6	56	▲ 4.0	0.8
26 生産用機械器具製造業	37	3.4	0.3	65	▲ 2.4	3.4	85	6.5	1.3
27 業務用機械器具製造業	14	2.0	0.1	28	▲ 4.9	1.5	65	▲ 1.7	1.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	438	8.1	3.7	140	1.6	7.3	410	11.6	6.2
29 電気機械器具製造業	42	5.1	0.4	69	28.7	3.6	90	▲ 10.6	1.4
30 情報通信機械器具製造業	11	40.3	0.1	28	▲ 8.0	1.5	25	▲ 7.4	0.4
31 輸送用機械器具製造業	250	4.8	2.1	152	1.6	7.9	249	▲ 0.8	3.7
32 その他の製造業	5	7.0	0.0	17	12.2	0.9	33	18.6	0.5

(単位：千 m^3 /日)

産 業	その他の淡水			回 収 水		
	平 成 22 年			平 成 22 年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	7,392	0.3	100.0	107,576	5.2	100.0
09 食料品製造業	451	▲ 7.4	6.1	1,279	▲ 3.1	1.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	27	▲ 3.3	0.4	148	▲ 67.0	0.1
11 繊維工業	503	▲ 1.3	6.8	1,566	▲ 1.4	1.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	3	▲ 1.5	0.0	20	0.0	0.0
13 家具・装備品製造業	1	▲ 22.4	0.0	2	8.4	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,138	0.8	56.0	5,179	▲ 4.4	4.8
15 印刷・同関連業	0	17.3	0.0	20	307.5	0.0
16 化学工業	1,130	4.2	15.3	38,993	▲ 0.3	36.2
17 石油製品・石炭製品製造業	4	▲ 46.9	0.1	7,785	4.6	7.2
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	192	2.6	2.6	1,557	▲ 0.7	1.4
19 ゴム製品製造業	12	▲ 79.6	0.2	735	▲ 4.3	0.7
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	19.8	0.0	1	4.0	0.0
21 窯業・土石製品製造業	163	0.4	2.2	2,129	0.0	2.0
22 鉄鋼業	527	7.8	7.1	34,619	11.8	32.2
23 非鉄金属製造業	137	▲ 9.5	1.9	3,206	78.1	3.0
24 金属製品製造業	26	1.9	0.4	209	▲ 14.1	0.2
25 はん用機械器具製造業	11	▲ 1.1	0.1	328	▲ 13.6	0.3
26 生産用機械器具製造業	2	17.8	0.0	105	8.0	0.1
27 業務用機械器具製造業	10	▲ 26.4	0.1	41	▲ 6.1	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	21	41.6	0.3	2,383	16.3	2.2
29 電気機械器具製造業	5	▲ 18.7	0.1	280	▲ 0.8	0.3
30 情報通信機械器具製造業	1	32.9	0.0	253	6.0	0.2
31 輸送用機械器具製造業	22	7.0	0.3	6,612	7.1	6.1
32 その他の製造業	8	▲ 5.4	0.1	125	▲ 35.8	0.1

(3) 淡水の用途別用水量

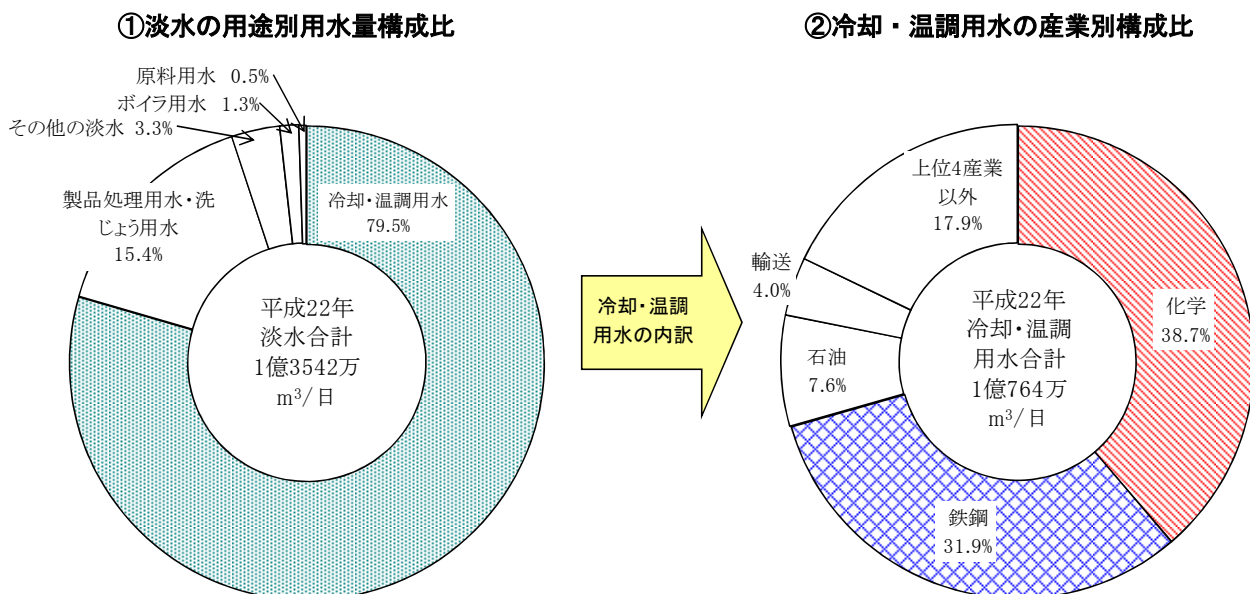
淡水の用途別用水量をみると、冷却・温調用水（1億764万 m^3 、構成比79.5%）が8割近くを占め、次いで製品処理用水・洗じょう用水（2090万 m^3 、同15.4%）、その他の淡水（446万 m^3 、同3.3%）の順となっており、ボイラ用水（176万 m^3 、同1.3%）、原料用水（66万 m^3 、同0.5%）の割合はわずかなものとなっている。

前年比でみると、冷却・温調用水（前年比4.9%増）、原料用水（同3.8%増）、製品処理用水・洗じょう用水（同3.0%増）、その他の淡水（同0.7%増）が増加、ボイラ用水（同▲0.3%減）が減少となっている（第8表、第12図）。

産業別にみると、

- ① 冷却・温調用水は、化学工業（4170万 m^3 、冷却・温調用水に占める構成比38.7%）、鉄鋼業（3429万 m^3 、同31.9%）の2産業が群を抜いて多く、この2産業で冷却・温調用水の7割以上を占めている。次いで石油製品・石炭製品製造業（814万 m^3 、同7.6%）、輸送用機械器具製造業（428万 m^3 、同4.0%）の順となっている。
- ② 製品処理用水・洗じょう用水は、パルプ・紙・紙加工品製造業（960万 m^3 、製品処理用水・洗じょう用水に占める構成比45.9%）が半数近くを占め、次いで鉄鋼業（269万 m^3 、同12.9%）、輸送用機械器具製造業（267万 m^3 、同12.8%）、化学工業（155万 m^3 、同7.4%）、食料品製造業（126万 m^3 、同6.0%）の順となっている。
- ③ ボイラ用水は、化学工業（49万 m^3 、ボイラ用水に占める構成比27.7%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（35万 m^3 、同20.0%）、石油製品・石炭製品製造業（21万 m^3 、同12.0%）、食料品製造業（18万 m^3 、同10.5%）の順となっている。
- ④ 原料用水は、食料品製造業（32万 m^3 、原料用水に占める構成比47.9%）、飲料・たばこ・飼料製造業（14万 m^3 、同21.9%）、化学工業（13万 m^3 、同20.4%）、窯業・土石製品製造業（4万 m^3 、同6.0%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（2万 m^3 、同3.2%）の順となっており、この上位5産業で原料用水のほとんどを占めている。

第12図 淡水の用途別用水量構成比及び冷却・温調用水の産業別構成比
（従業者30人以上の事業所）



第8表 淡水の産業別・用途別用水量
(従業者30人以上の事業所)

(単位：千m³/日)

産 業	ボ イ ラ 用 水			原 料 用 水			製 品 処 理 用 水 及 び 洗 じ ょ う 用 水		
	平 成 22 年			平 成 22 年			平 成 22 年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	1,757	▲ 0.3	100.0	659	3.8	100.0	20,904	3.0	100.0
09 食料品製造業	185	5.7	10.5	315	24.1	47.9	1,261	1.9	6.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	44	▲ 5.5	2.5	144	0.9	21.9	298	▲ 6.9	1.4
11 繊維工業	89	2.7	5.1	1	▲ 45.5	0.2	689	▲ 3.2	3.3
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	20	2.7	1.1	0	▲ 92.6	0.0	26	0.1	0.1
13 家具・装備品製造業	3	▲ 11.7	0.2	—	—	—	6	▲ 9.7	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	351	▲ 11.5	20.0	21	▲ 31.5	3.2	9,598	1.7	45.9
15 印刷・同関連業	5	5.7	0.3	0	100.0	0.0	19	▲ 3.3	0.1
16 化学工業	487	4.1	27.7	134	▲ 8.3	20.4	1,546	6.3	7.4
17 石油製品・石炭製品製造業	210	▲ 0.7	12.0	0	10.5	0.0	39	▲ 0.4	0.2
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	41	2.9	2.3	0	3.2	0.1	130	▲ 9.3	0.6
19 ゴム製品製造業	19	▲ 3.0	1.1	0	▲ 6.2	0.0	18	▲ 7.1	0.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0	2.8	0.0	—	—	—	4	10.3	0.0
21 窯業・土石製品製造業	49	▲ 6.4	2.8	40	▲ 24.8	6.0	371	▲ 4.0	1.8
22 鉄鋼業	131	7.5	7.4	0	▲ 98.3	0.0	2,688	4.8	12.9
23 非鉄金属製造業	24	18.8	1.4	—	—	—	222	6.2	1.1
24 金属製品製造業	14	3.4	0.8	0	▲ 94.0	0.0	212	▲ 7.9	1.0
25 はん用機械器具製造業	7	3.8	0.4	0	▲ 82.1	0.0	74	2.1	0.4
26 生産用機械器具製造業	4	32.2	0.2	1	24.6	0.2	35	▲ 19.3	0.2
27 業務用機械器具製造業	4	▲ 5.6	0.3	1	▲ 40.8	0.2	40	2.3	0.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	23	▲ 5.5	1.3	0	▲ 36.8	0.0	832	8.4	4.0
29 電気機械器具製造業	7	10.2	0.4	0	—	0.0	65	▲ 12.1	0.3
30 情報通信機械器具製造業	2	▲ 4.3	0.1	—	—	—	20	11.2	0.1
31 輸送用機械器具製造業	36	6.7	2.0	0	156.1	0.0	2,674	10.9	12.8
32 その他の製造業	2	▲ 24.3	0.1	0	10.1	0.0	38	▲ 30.3	0.2

(単位：千m³/日)

産 業	冷 却 ・ 温 調 用 水			そ の 他		
	平 成 22 年			平 成 22 年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	107,645	4.9	100.0	4,460	0.7	100.0
09 食料品製造業	1,825	▲ 4.3	1.7	226	▲ 1.8	5.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	326	▲ 48.5	0.3	47	6.7	1.0
11 繊維工業	2,282	▲ 1.7	2.1	108	▲ 11.3	2.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	16	▲ 8.4	0.0	8	▲ 12.3	0.2
13 家具・装備品製造業	7	▲ 3.3	0.0	7	▲ 8.9	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,028	▲ 12.8	1.9	389	▲ 4.2	8.7
15 印刷・同関連業	40	57.3	0.0	24	12.0	0.5
16 化学工業	41,701	▲ 0.6	38.7	877	▲ 2.8	19.7
17 石油製品・石炭製品製造業	8,144	4.2	7.6	237	2.7	5.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,149	1.9	2.0	118	▲ 0.1	2.6
19 ゴム製品製造業	853	▲ 8.0	0.8	27	▲ 14.9	0.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2	9.6	0.0	1	▲ 2.3	0.0
21 窯業・土石製品製造業	2,221	0.7	2.1	110	▲ 2.5	2.5
22 鉄鋼業	34,285	12.4	31.9	1,276	3.2	28.6
23 非鉄金属製造業	3,562	68.2	3.3	70	3.8	1.6
24 金属製品製造業	324	0.2	0.3	67	▲ 3.6	1.5
25 はん用機械器具製造業	321	▲ 13.4	0.3	94	▲ 0.7	2.1
26 生産用機械器具製造業	180	12.8	0.2	72	▲ 0.7	1.6
27 業務用機械器具製造業	84	▲ 1.0	0.1	28	▲ 20.6	0.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,279	15.4	2.1	256	24.9	5.7
29 電気機械器具製造業	335	▲ 0.7	0.3	79	21.1	1.8
30 情報通信機械器具製造業	269	5.6	0.3	28	▲ 9.9	0.6
31 輸送用機械器具製造業	4,284	4.8	4.0	292	▲ 2.6	6.5
32 その他の製造業	127	▲ 28.0	0.1	20	23.8	0.5

2. 従業者規模別の状況

従業者規模別に用水量をみると、従業者 1000 人以上規模（6968 万 m^3 、構成比 39.3%）が最も多く、次いで 500～999 人規模（3770 万 m^3 、同 21.3%）、300～499 人規模（2776 万 m^3 、同 15.7%）の順となっており、従業者 300 人以上規模が 8 割近くを占めている。

前年比でみると、500～999 人規模（前年比 9.9%増）、1000 人以上規模（同 7.0%増）、100～199 人規模（同 2.1%増）が増加、30 人～49 人規模（同▲6.7%減）、300 人～499 人規模（同▲5.5%減）などが減少となっている。

1 事業所当たり用水量をみると、従業者規模が大きくなるにつれて多くなっている。前年比でみると、500～999 人規模（前年比 7.0%増）、1000 人以上規模（同 6.5%増）、100～199 人規模（同 1.6%増）が増加し、300 人～499 人規模（同▲7.4%減）、30 人～49 人規模（同▲4.6%減）などが減少となっている（第 9 表）。

**第 9 表 従業者規模別用水量
（従業者 30 人以上の事業所）**

従業者規模	事業所数			用水量合計			1事業所当たり用水量	
	平成 22 年			平成 22 年			平成 22 年	
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千 m^3 /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m^3 /日)	前年比 (%)	
合計	43,628	▲ 0.9	100.0	177,106	3.7	100.0	4,059	4.5
30～49人	15,507	▲ 2.3	35.5	2,922	▲ 6.7	1.6	188	▲ 4.6
50～99人	14,714	▲ 0.7	33.7	7,314	▲ 1.2	4.1	497	▲ 0.4
100～199人	7,694	0.5	17.6	15,761	2.1	8.9	2,049	1.6
200～299人	2,399	▲ 0.4	5.5	15,964	▲ 0.6	9.0	6,654	▲ 0.3
300～499人	1,774	2.1	4.1	27,757	▲ 5.5	15.7	15,647	▲ 7.4
500～999人	1,044	2.8	2.4	37,703	9.9	21.3	36,114	7.0
1000人以上	496	0.4	1.1	69,685	7.0	39.3	140,494	6.5

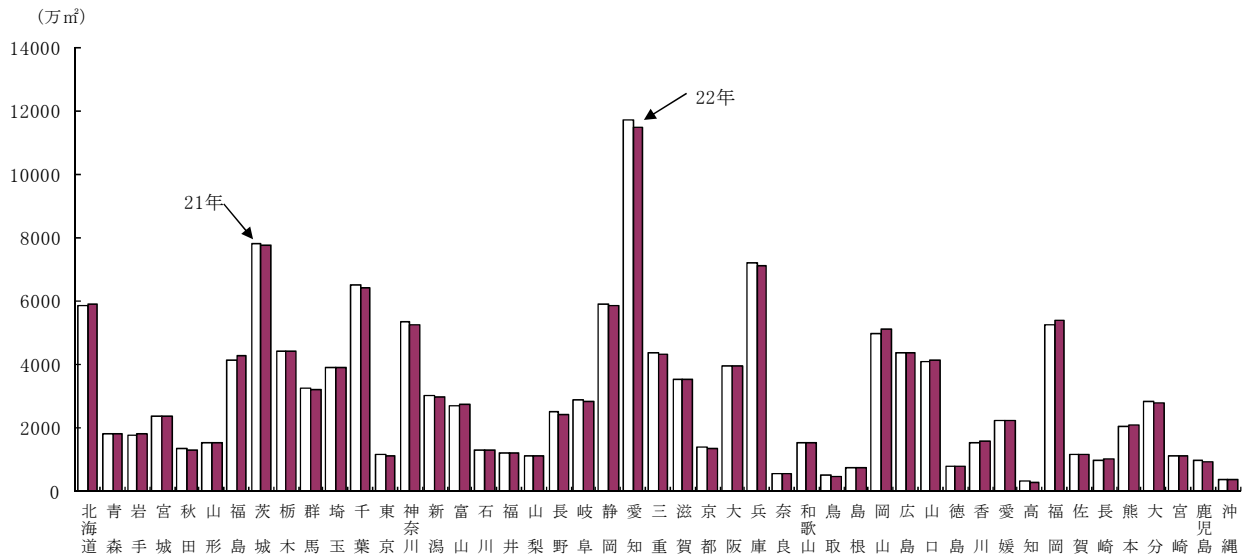
従業者規模	淡 水			1事業所当たり淡水用水量		海 水		
	平成 22 年			平成 22 年		平成 22 年		
	(千 m^3 /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m^3 /日)	前年比 (%)	(千 m^3 /日)	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	135,425	4.4	100.0	3,104	5.3	41,682	1.4	100.0
30～49人	2,473	▲ 8.6	1.8	159	▲ 6.5	449	4.6	1.1
50～99人	5,497	▲ 1.5	4.1	374	▲ 0.8	1,817	0.0	4.4
100～199人	13,612	7.5	10.1	1,769	6.9	2,150	▲ 22.4	5.2
200～299人	13,471	▲ 3.4	9.9	5,615	▲ 3.0	2,493	17.3	6.0
300～499人	20,918	▲ 0.9	15.4	11,791	▲ 3.0	6,839	▲ 17.2	16.4
500～999人	26,814	6.2	19.8	25,684	3.4	10,889	20.3	26.1
1000人以上	52,640	8.6	38.9	106,129	8.1	17,045	2.3	40.9

Ⅲ. 都道府県別の状況

1. 敷地面積

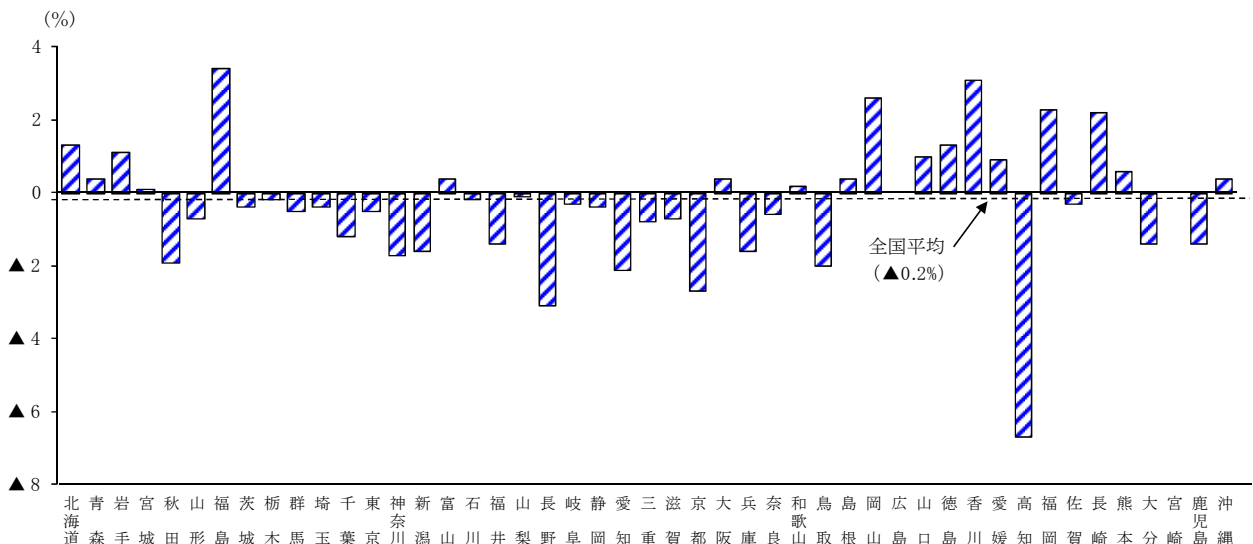
都道府県別に事業所の敷地面積をみると、愛知（1億1497万㎡、構成比8.2%）が最も大きく、次いで茨城（7796万㎡、同5.5%）、兵庫（7124万㎡、同5.1%）、千葉（6434万㎡、同4.6%）、北海道（5931万㎡、同4.2%）、静岡（5883万㎡、同4.2%）、福岡（5401万㎡、同3.8%）の順となっている（第10表、第13図）。

第13図 都道府県別敷地面積
(従業員30人以上の事業所)



前年比で見ると、高知（前年比▲6.7%減）、長野（同▲3.1%減）、京都（同▲2.7%減）、愛知（同▲2.1%減）、鳥取（同▲2.0%減）など27都府県で減少、福島（同3.4%増）、香川（同3.1%増）、岡山（同2.6%増）、福岡（同2.3%増）など18道府県で増加、広島、宮崎の2県は横ばいとなっている（第10表、第14図）。

第14図 都道府県別敷地面積の前年比
(従業員30人以上の事業所)



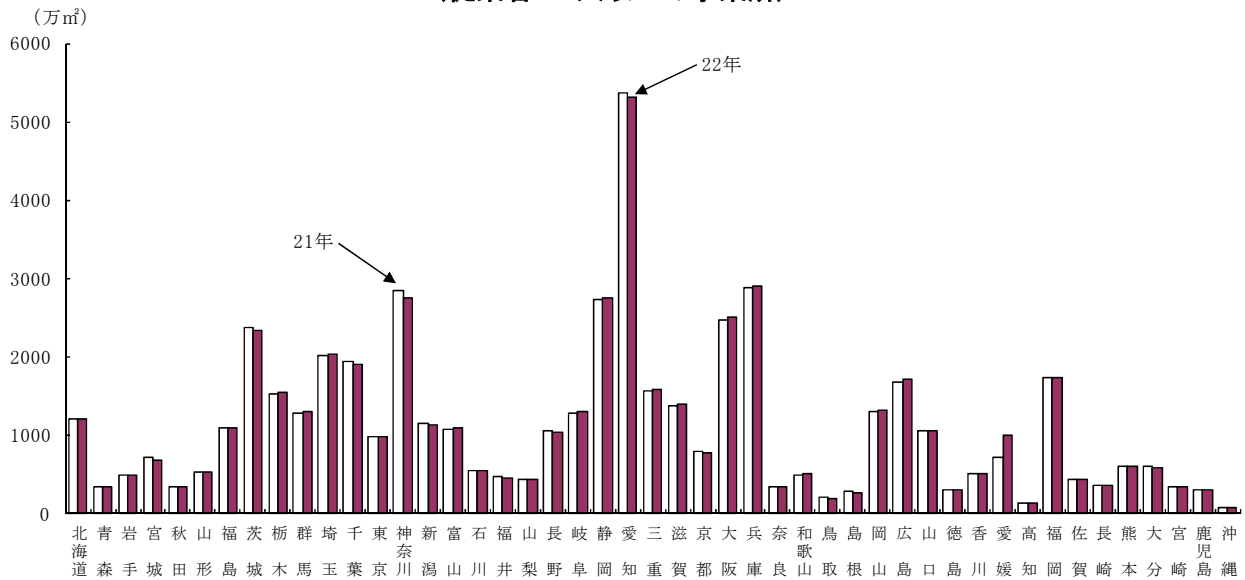
第10表 都道府県別敷地面積、建築面積及び延べ建築面積
(従業者30人以上の事業所)

都道府県	敷地面積			建築面積			延べ建築面積			延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等	
	平成22年			平成22年			平成22年			平成22年	
	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(万円)	前年比 (%)
合計	1,407,074	▲ 0.2	100.0	385,098	▲ 0.4	100.0	526,719	0.4	100.0	49,105	10.1
1 北海道	59,305	1.3	4.2	9,536	▲ 0.2	2.5	12,111	0.2	2.3	40,579	18.1
2 青森	18,185	0.4	1.3	2,407	1.9	0.6	3,523	2.9	0.7	37,492	1.4
3 岩手	18,152	1.1	1.3	4,009	▲ 0.3	1.0	4,934	▲ 1.7	0.9	37,372	7.7
4 宮城	23,849	0.1	1.7	5,465	▲ 1.8	1.4	6,838	▲ 3.9	1.3	45,888	31.6
5 秋田	13,234	▲ 1.9	0.9	2,820	▲ 0.4	0.7	3,412	▲ 0.6	0.6	32,964	14.0
6 山形	15,537	▲ 0.7	1.1	4,114	▲ 0.4	1.1	5,357	▲ 0.6	1.0	45,935	17.4
7 福島	42,754	3.4	3.0	8,645	▲ 0.8	2.2	10,939	▲ 0.3	2.1	42,172	9.0
8 茨城	77,955	▲ 0.4	5.5	18,199	▲ 2.0	4.7	23,473	▲ 1.1	4.5	42,285	13.4
9 栃木	44,164	▲ 0.2	3.1	12,639	1.5	3.3	15,534	1.9	2.9	50,824	9.4
10 群馬	32,411	▲ 0.5	2.3	10,085	▲ 0.6	2.6	13,023	1.1	2.5	52,117	12.8
11 埼玉	39,088	▲ 0.4	2.8	13,892	0.2	3.6	20,315	0.6	3.9	54,360	10.5
12 千葉	64,339	▲ 1.2	4.6	14,738	▲ 1.6	3.8	19,127	▲ 1.6	3.6	58,748	2.3
13 東京	11,512	▲ 0.5	0.8	5,074	▲ 0.9	1.3	9,843	▲ 0.7	1.9	64,529	7.2
14 神奈川	52,704	▲ 1.7	3.7	18,250	▲ 2.5	4.7	27,525	▲ 3.1	5.2	57,912	21.7
15 新潟	30,037	▲ 1.6	2.1	8,207	▲ 1.1	2.1	11,404	▲ 0.8	2.2	32,206	7.0
16 富山	27,337	0.4	1.9	8,213	0.7	2.1	10,893	0.6	2.1	26,414	13.2
17 石川	13,024	▲ 0.2	0.9	4,066	0.1	1.1	5,488	0.7	1.0	36,856	18.6
18 福井	12,245	▲ 1.4	0.9	3,356	▲ 1.7	0.9	4,651	▲ 2.3	0.9	32,753	12.7
19 山梨	11,286	▲ 0.1	0.8	3,086	0.3	0.8	4,461	0.6	0.8	45,892	24.9
20 長野	24,471	▲ 3.1	1.7	7,354	▲ 2.0	1.9	10,390	▲ 1.8	2.0	47,386	16.5
21 岐阜	28,714	▲ 0.3	2.0	9,868	0.0	2.6	12,952	0.4	2.5	31,391	7.0
22 静岡	58,830	▲ 0.4	4.2	19,813	1.1	5.1	27,602	1.2	5.2	51,464	4.2
23 愛知	114,969	▲ 2.1	8.2	38,833	▲ 2.0	10.1	53,060	▲ 1.1	10.1	67,059	13.2
24 三重	43,251	▲ 0.8	3.1	11,530	0.4	3.0	15,858	1.0	3.0	58,040	4.1
25 滋賀	35,275	▲ 0.7	2.5	10,429	0.0	2.7	13,892	1.2	2.6	44,171	6.8
26 京都	13,808	▲ 2.7	1.0	4,997	▲ 2.5	1.3	7,722	▲ 2.3	1.5	54,511	6.6
27 大阪	39,825	0.4	2.8	15,637	▲ 0.1	4.1	25,017	1.2	4.7	51,160	7.6
28 兵庫	71,242	▲ 1.6	5.1	20,857	0.0	5.4	29,090	1.1	5.5	43,928	6.0
29 奈良	5,693	▲ 0.6	0.4	2,197	▲ 0.7	0.6	3,372	▲ 0.1	0.6	46,959	▲ 4.1
30 和歌山	15,301	0.2	1.1	3,878	1.0	1.0	5,158	3.5	1.0	47,450	8.3
31 鳥取	4,947	▲ 2.0	0.4	1,483	▲ 3.1	0.4	1,981	▲ 3.8	0.4	37,825	2.6
32 島根	7,736	0.4	0.5	2,163	▲ 1.6	0.6	2,775	▲ 1.7	0.5	31,018	17.3
33 岡山	51,386	2.6	3.7	10,743	1.7	2.8	13,133	1.1	2.5	54,553	16.6
34 広島	43,820	0.0	3.1	12,630	1.6	3.3	17,230	2.2	3.3	46,377	9.8
35 山口	41,574	1.0	3.0	8,542	1.0	2.2	10,606	0.4	2.0	57,180	17.8
36 徳島	8,233	1.3	0.6	2,144	2.9	0.6	3,099	2.9	0.6	48,862	5.4
37 香川	15,716	3.1	1.1	4,160	0.7	1.1	5,119	1.3	1.0	45,636	4.5
38 愛媛	22,462	0.9	1.6	5,353	▲ 2.1	1.4	9,970	37.0	1.9	34,968	▲ 21.5
39 高知	2,983	▲ 6.7	0.2	981	▲ 5.5	0.3	1,301	▲ 4.8	0.2	26,235	▲ 0.4
40 福岡	54,008	2.3	3.8	13,797	0.3	3.6	17,428	0.2	3.3	42,023	7.1
41 佐賀	11,715	▲ 0.3	0.8	3,439	▲ 0.7	0.9	4,359	▲ 1.2	0.8	34,357	9.6
42 長崎	10,199	2.2	0.7	2,833	1.4	0.7	3,582	1.2	0.7	43,035	3.7
43 熊本	20,900	0.6	1.5	4,605	0.8	1.2	6,030	0.9	1.1	37,391	9.7
44 大分	28,151	▲ 1.4	2.0	4,474	▲ 2.2	1.2	5,812	▲ 3.4	1.1	66,458	40.7
45 宮崎	11,298	0.0	0.8	2,635	▲ 0.2	0.7	3,397	0.3	0.6	33,603	8.0
46 鹿児島	9,596	▲ 1.4	0.7	2,237	1.1	0.6	3,064	1.0	0.6	46,106	5.6
47 沖縄	3,853	0.4	0.3	687	5.7	0.2	868	5.4	0.2	49,581	0.3

2. 延べ建築面積

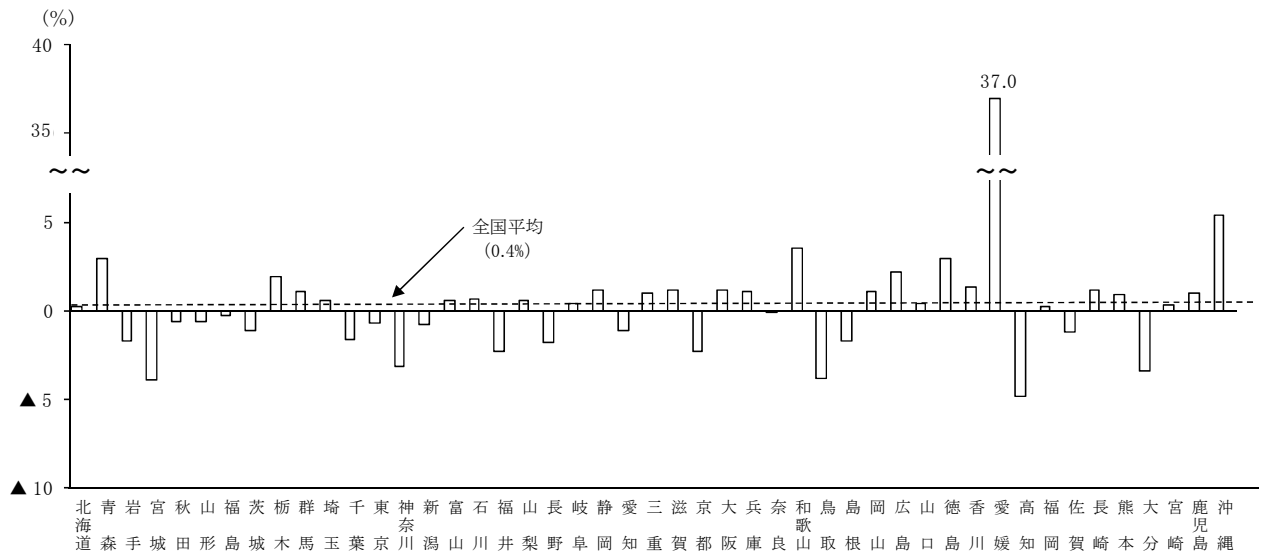
都道府県別に事業所の延べ建築面積をみると、愛知（5306 万㎡、構成比 10.1%）が最も大きく、次いで兵庫（2909 万㎡、同 5.5%）、静岡（2760 万㎡、同 5.2%）、神奈川（2753 万㎡、同 5.2%）、大阪（2502 万㎡、同 4.7%）、茨城（2347 万㎡、同 4.5%）の順となっている（第10表、第15図）。

第15図 都道府県別延べ建築面積
(従業者30人以上の事業所)



前年比でみると、愛媛（前年比 37.0%増）、沖縄（同 5.4%増）、和歌山（同 3.5%増）、青森、徳島（ともに同 2.9%増）など27道府県で増加し、高知（同▲4.8%減）、宮城（同▲3.9%減）、鳥取（同▲3.8%減）などの20都府県で減少となっている（第10表、第16図）。

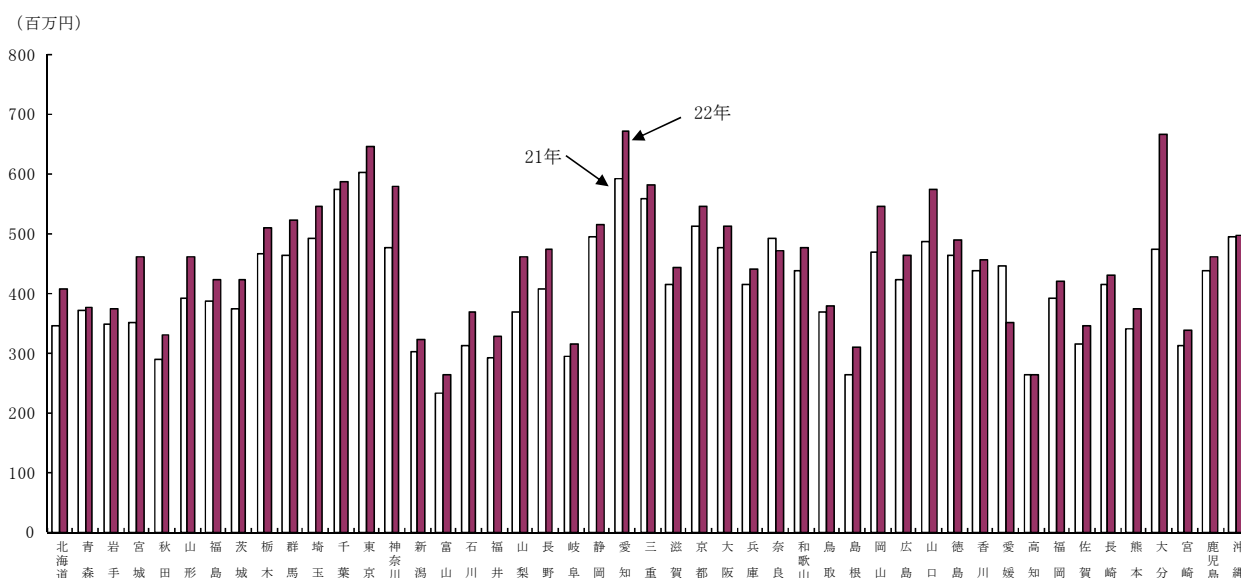
第16図 都道府県別延べ建築面積の前年比
(従業者30人以上の事業所)



3. 延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等

都道府県別に延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等をみると、愛知（6億7059万円）、大分（6億6458万円）、東京（6億4529万円）、千葉（5億8748万円）、三重（5億8040万円）の順となっている（第10表、第17図）。

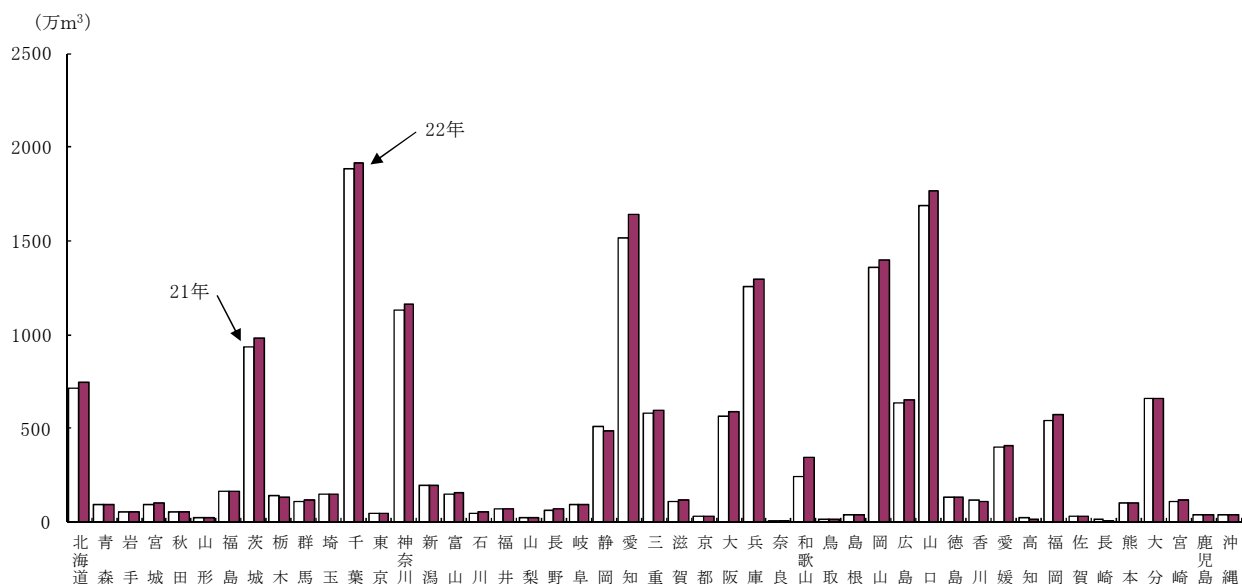
第17図 都道府県別延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額
(従業者30人以上の事業所)



4. 工業用水

都道府県別に1日当たり用水量をみると、千葉（1918万 m^3 、構成比10.8%）、山口（1767万 m^3 、同10.0%）、愛知（1643万 m^3 、同9.3%）、岡山（1398万 m^3 、同7.9%）、兵庫（1299万 m^3 、同7.3%）、神奈川（1165万 m^3 、同6.6%）、茨城（983万 m^3 、同5.5%）の順となっている（第11表、第18図）。

第18図 都道府県別1日当たり用水量
(従業者30人以上の事業所)



第11表 都道府県別1日当たり用水量
(従業者30人以上の事業所)

(単位: 千m³/日)

都道府県	用 水 量 合 計								
	平成 22 年			淡 水			海 水		
	前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)	
合 計	177,106	3.7	100.0	135,425	4.4	100.0	41,682	1.4	100.0
1 北海道	7,491	4.4	4.2	5,713	3.9	4.2	1,778	6.1	4.3
2 青 森	926	▲ 0.8	0.5	902	▲ 0.8	0.7	25	▲ 0.2	0.1
3 岩 手	592	▲ 1.4	0.3	415	▲ 0.6	0.3	176	▲ 3.1	0.4
4 宮 城	1,030	3.5	0.6	1,005	1.1	0.7	25	1739.9	0.1
5 秋 田	538	0.1	0.3	319	1.6	0.2	219	▲ 2.1	0.5
6 山 形	275	▲ 0.2	0.2	275	▲ 0.2	0.2	—	—	—
7 福 島	1,637	▲ 0.9	0.9	1,121	▲ 0.9	0.8	516	▲ 0.9	1.2
8 茨 城	9,828	5.4	5.5	7,278	1.6	5.4	2,550	18.0	6.1
9 栃 木	1,353	▲ 3.0	0.8	1,353	▲ 3.0	1.0	—	—	—
10 群 馬	1,170	6.8	0.7	1,170	6.8	0.9	—	—	—
11 埼 玉	1,506	0.3	0.9	1,506	0.3	1.1	—	—	—
12 千 葉	19,177	1.6	10.8	11,829	3.0	8.7	7,348	▲ 0.5	17.6
13 東 京	496	7.5	0.3	496	7.5	0.4	—	—	—
14 神奈川	11,651	2.7	6.6	7,758	1.9	5.7	3,893	4.4	9.3
15 新 潟	1,999	1.7	1.1	1,999	1.7	1.5	—	—	—
16 富 山	1,562	1.8	0.9	1,562	1.8	1.2	—	—	—
17 石 川	544	5.1	0.3	544	5.1	0.4	0	15.0	0.0
18 福 井	738	4.3	0.4	738	4.3	0.5	—	—	—
19 山 梨	250	2.2	0.1	250	2.2	0.2	—	—	—
20 長 野	697	8.3	0.4	697	8.3	0.5	—	—	—
21 岐 阜	965	1.0	0.5	965	1.0	0.7	—	—	—
22 静 岡	4,858	▲ 5.3	2.7	4,796	▲ 5.3	3.5	62	▲ 6.4	0.1
23 愛 知	16,429	8.3	9.3	12,981	9.0	9.6	3,447	5.7	8.3
24 三 重	6,011	2.6	3.4	5,084	3.2	3.8	926	▲ 0.8	2.2
25 滋 賀	1,198	7.7	0.7	1,198	7.7	0.9	—	—	—
26 京 都	366	3.4	0.2	366	3.4	0.3	—	—	—
27 大 阪	5,870	4.2	3.3	5,079	8.8	3.8	791	▲ 18.1	1.9
28 兵 庫	12,994	3.1	7.3	9,674	8.4	7.1	3,319	▲ 9.8	8.0
29 奈 良	55	2.0	0.0	55	2.0	0.0	—	—	—
30 和歌山	3,447	38.8	1.9	2,073	35.0	1.5	1,374	45.1	3.3
31 鳥 取	177	3.6	0.1	177	3.6	0.1	0	0.0	0.0
32 島 根	389	4.3	0.2	387	4.3	0.3	2	▲ 0.6	0.0
33 岡 山	13,980	2.9	7.9	11,780	2.3	8.7	2,200	6.2	5.3
34 広 島	6,511	1.7	3.7	5,649	2.8	4.2	862	▲ 5.0	2.1
35 山 口	17,668	4.4	10.0	10,242	6.6	7.6	7,427	1.6	17.8
36 徳 島	1,374	0.6	0.8	1,274	0.7	0.9	100	▲ 0.1	0.2
37 香 川	1,135	▲ 2.5	0.6	503	▲ 3.9	0.4	632	▲ 1.4	1.5
38 愛 媛	4,117	2.7	2.3	3,352	6.3	2.5	764	▲ 10.5	1.8
39 高 知	193	▲ 28.9	0.1	176	▲ 3.5	0.1	17	▲ 81.1	0.0
40 福 岡	5,747	6.5	3.2	4,690	6.0	3.5	1,057	9.0	2.5
41 佐 賀	327	6.5	0.2	326	6.5	0.2	1	35.6	0.0
42 長 崎	134	▲ 9.9	0.1	71	▲ 9.0	0.1	63	▲ 11.0	0.2
43 熊 本	1,011	▲ 1.5	0.6	1,010	▲ 1.5	0.7	1	1.2	0.0
44 大 分	6,615	0.1	3.7	4,662	5.5	3.4	1,953	▲ 10.6	4.7
45 宮 崎	1,224	6.4	0.7	1,203	6.5	0.9	21	0.1	0.1
46 鹿 児 島	438	3.2	0.2	401	3.5	0.3	37	0.7	0.1
47 沖 縄	412	▲ 0.9	0.2	318	▲ 1.4	0.2	95	0.9	0.2